

## 近畿経済の動向 ～ 緩やかに持ち直している ～

### ■項目別の動向（2023年4月指標を中心として）

- 生産 … 底堅い動き
- 個人消費 … 緩やかに改善している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … 持ち直しの動きに弱さがみられる（↓）
- 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った
- 貿易 … 輸出は前年同月を上回った
- 雇用 … 緩やかに持ち直している
- 倒産 … 件数は前年同月を上回った

### ■足下の動向と今後の見通し（2023年5月期地域経済産業調査から）

- トピックス1 物価高の影響と価格転嫁の状況
- トピックス2 インバウンド需要の回復及び人手不足の状況

近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。  
生産は、底堅い動き。個人消費は、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しの動きに弱さがみられる。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。  
先行きについては、物価上昇や供給制約、賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

令和5年6月16日  
近畿経済産業局

## < 判断の推移 >

	2023年5月(3月指標中心)	2023年6月(4月指標中心)
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している(→)
生産	底堅い動き	→
個人消費	緩やかに改善している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	一部に弱さはあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる(↓)
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	→
貿易	輸出は前年同月を上回った	→
雇用	緩やかに持ち直している	→
倒産	件数は前年同月を上回った	→

## ＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費					住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	家電大型専門店 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	消費者 物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース											
2021年	5.0	0.2	0.8	1.7	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 0.3	5.1	▲ 7.0	21.0	18.1	1.08	3.1	▲ 23.7
2022年	▲ 1.3	5.9	5.8	6.7	1.6	▲ 7.6	2.3	1.2	0.4	16.3	34.2	1.18	2.9	3.2
2021年度	4.8	1.7	2.2	2.9	▲ 4.3	▲ 9.6	0.0	7.0	▲ 7.7	22.4	25.2	1.10	3.0	▲ 19.2
2022年度	▲ 2.1	7.2	7.0	7.7	1.9	3.4	3.0	4.0	2.3	13.0	26.2	1.21	2.9	11.5
2022年														
1～3月	1.9	1.7	1.8	2.4	0.4	▲ 18.7	0.8	1.4	▲ 5.3	15.0	31.4	1.12	2.8	▲ 5.4
4～6月	▲ 2.2	11.4	11.5	5.4	3.5	▲ 16.2	2.1	▲ 1.7	1.7	17.2	37.3	1.16	3.1	2.6
7～9月	1.5	5.2	5.1	4.2	0.2	0.7	2.6	▲ 1.7	▲ 3.9	18.3	39.4	1.21	2.8	1.2
10～12月	▲ 0.5	5.5	5.3	14.3	2.7	9.6	3.7	7.1	9.6	14.5	28.9	1.24	2.7	14.3
2023年														
1～3月	▲ 4.5	7.1	6.9	6.6	1.4	17.9	3.5	14.0	5.0	2.1	3.3	1.23	2.9	28.3
2022年														
4月	1.6	9.1	9.1	4.4	▲ 0.2	▲ 17.4	2.3	▲ 0.6	9.0	10.2	22.8	1.14	3.1	▲ 0.8
5月	▲ 6.8	24.0	24.3	6.1	8.9	▲ 18.9	2.1	▲ 5.8	▲ 12.2	21.0	49.2	1.15	2.9	1.6
6月	3.5	3.0	3.1	5.7	2.1	▲ 12.7	2.0	0.8	4.1	21.0	41.1	1.17	3.2	6.6
7月	▲ 1.0	2.8	2.8	4.0	▲ 5.5	▲ 7.0	2.3	▲ 12.2	▲ 14.4	19.4	46.7	1.19	3.0	▲ 2.8
8月	3.2	6.2	6.0	5.8	▲ 0.3	▲ 12.4	2.7	11.2	13.0	15.9	39.1	1.21	2.8	9.8
9月	1.3	7.1	6.7	2.7	7.9	22.8	2.7	▲ 2.4	▲ 7.3	19.5	32.9	1.23	2.6	▲ 2.1
10月	▲ 1.4	6.6	6.3	13.3	0.6	25.8	3.5	15.7	28.8	15.6	48.4	1.23	2.8	16.0
11月	▲ 1.5	4.7	4.5	21.2	1.9	3.6	3.7	▲ 1.3	▲ 0.4	18.9	23.9	1.25	2.7	0.0
12月	0.2	5.4	5.2	9.0	4.7	2.4	3.9	6.4	▲ 9.3	9.5	16.7	1.25	2.6	28.5
2023年														
1月	▲ 6.1	7.2	6.9	5.0	1.2	17.0	4.2	27.0	4.4	▲ 0.2	7.3	1.24	2.6	36.5
2月	2.1	7.9	7.7	7.5	6.0	26.0	3.1	20.3	21.3	5.1	0.2	1.23	2.9	39.4
3月	1.8	6.2	6.0	7.5	▲ 1.9	12.9	3.3	1.3	▲ 1.0	1.3	2.0	1.22	3.1	15.7
4月	▲ 0.5	6.6	6.2	6.2	0.0	22.1	3.5	▲ 20.7	▲ 18.9	0.8	▲ 3.4	1.23	3.1	16.3

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

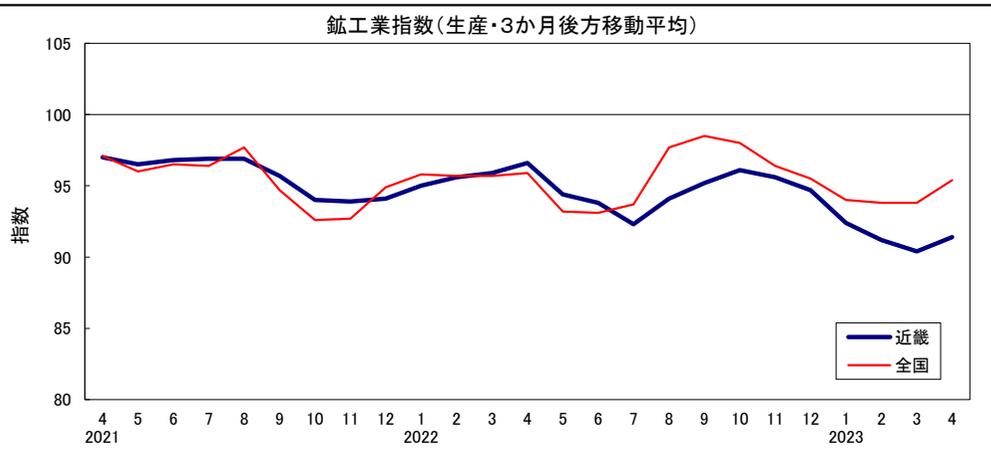
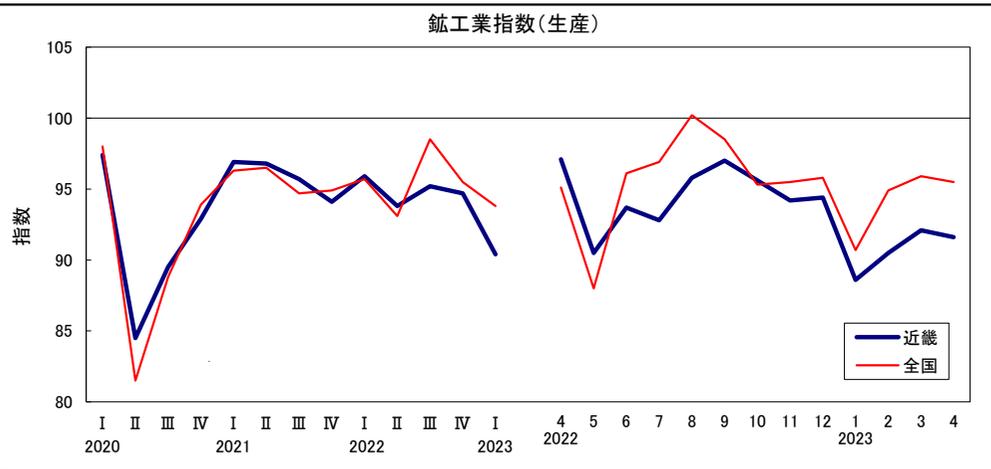
「完全失業率」は原数値。「消費者物価指数」、「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の各項目の時系列表を参照のこと。

# 1. 生産 … 底堅い動き

## ○ 鉱工業指数 — 生産は、前月比 0.5% 減(3か月ぶりの低下)

・4月の鉱工業指数(速報値)は、生産は、91.6(季節調整済、以下同じ)で前月比 0.5% 減(全国 0.4% 減)と3か月ぶりの低下となった。  
 低下に寄与した業種は、汎用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など。品目別にみると、リチウムイオン蓄電池、半導体製造装置、自動立体倉庫装置等が低下に寄与。  
 ・出荷は、90.6で前月比 2.4% 減(全国 0.4% 減)と3か月ぶりの低下、在庫は、104.6で前月比 0.9% 増(全国 0.3% 増)と2か月連続の上昇、在庫率は、142.5で前月比 1.9% 増(全国 0.5% 減)と2か月連続の上昇となった。



(単位: 前月比、前年同月比は%、2015=100)

	近 畿				全 国			
	季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数	
		前月比		前年同月比		前月比		前年同月比
生産	91.6	▲ 0.5	88.7	▲ 6.2	95.5	▲ 0.4	93.5	▲ 0.3
出荷	90.6	▲ 2.4	87.2	▲ 8.2	93.0	▲ 0.4	90.2	▲ 0.8
在庫	104.6	0.9	103.7	3.5	104.0	0.3	102.6	5.4
在庫率	142.5	1.9	141.7	13.9	126.9	▲ 0.5	126.5	9.7

(単位: 前月比は%、2015=100)

主要業種	近 畿 (生産)		全 国 (生産)	
	季節調整済指数		季節調整済指数	
		前月比		前月比
鉄鋼・非鉄金属工業	74.5	▲ 5.3	86.3	▲ 1.1
金属製品工業	69.1	▲ 2.7	87.4	2.1
生産用機械工業	104.4	▲ 1.1	111.8	▲ 7.4
汎用・業務用機械工業	100.1	▲ 5.3	104.0	11.6
電子部品・デバイス工業	61.7	5.3	96.9	8.9
電気・情報通信機械工業	107.3	▲ 2.5	100.7	4.9
輸送機械工業	102.5	6.5	96.2	1.6
化学工業(除. 医薬品)	94.3	▲ 2.7	92.3	2.3

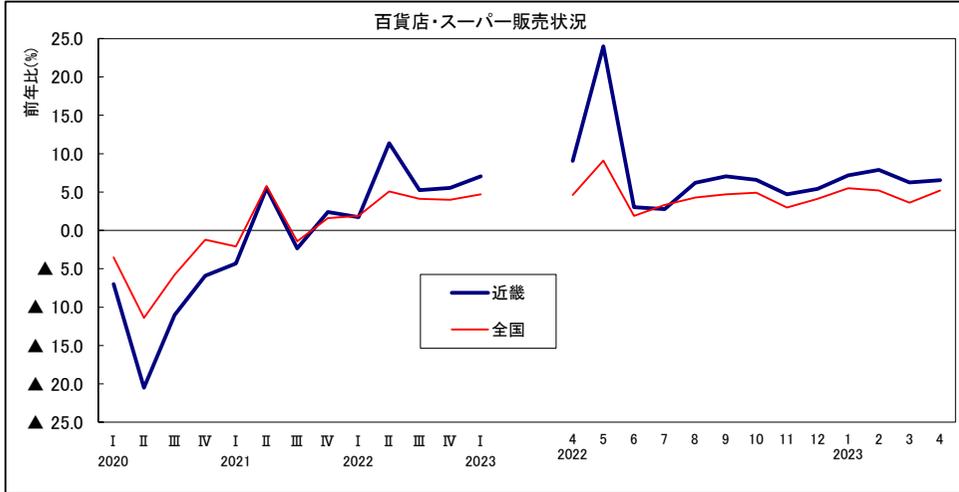
データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

## 2. 個人消費 … 緩やかに改善している

### ○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比6.6%増(19か月連続の増加)

・4月の近畿地域の百貨店・スーパーの販売額は、全店ベースで前年同月比6.6%増(全国5.2%増)と19か月連続で前年を上回った。  
 ・百貨店39店の販売額は、高額品が好調だったことやインバウンド需要の復調に加え、外出機会の増加で衣料品などが好調だったことなどにより、前年同月比12.4%増(全国7.6%増)と14か月連続で前年を上回った。  
 ・スーパー875店の販売額は、主力の飲食料品が価格上昇の影響で増加したことなどにより、前年同月比3.3%増(全国4.4%増)と7か月連続で前年を上回った。

(単位：百万円、前年比%)

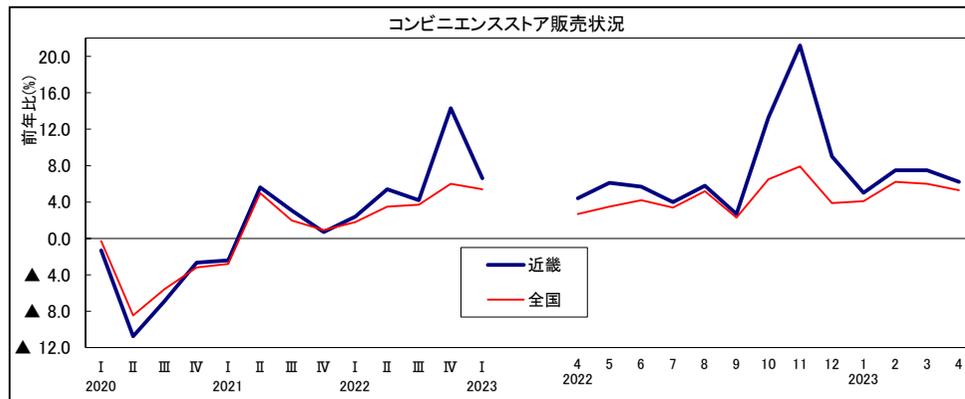


販売額	合計（百貨店＋スーパー）					
	近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計	308,236	6.6	6.2	1,709,512	5.2	4.8
業態別						
百貨店	116,938	12.4	12.4	449,771	7.6	8.9
スーパー	191,298	3.3	2.7	1,259,741	4.4	3.4
商品別						
衣料品計	44,808	10.5	10.5	189,329	6.4	7.0
紳士服・洋品	8,518	8.9	9.0	42,385	6.8	7.3
婦人・子供服・洋品	33,757	11.6	11.7	135,132	7.1	7.8
その他の衣料品	2,532	1.5	1.3	11,812	▲2.5	▲1.9
身の回り品	21,155	15.5	15.5	89,009	14.6	16.1
飲食料品	179,737	3.9	3.2	1,110,894	4.4	3.5
家具・家電・家庭用品計	9,432	10.6	10.5	53,165	3.6	3.3
家具	1,204	▲7.2	▲7.2	6,489	▲5.3	▲4.6
家庭用電気機械器具	2,104	20.4	20.5	12,657	0.7	0.0
家庭用品	6,123	11.7	11.5	34,019	6.6	6.3
その他の商品	50,144	8.3	8.3	255,305	4.8	5.2
食堂・喫茶	2,962	20.1	20.1	11,811	17.9	18.0

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

### ○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比6.2%増(17か月連続の増加)

・4月の近畿地域のコンビニエンスストア商品販売額・サービス売上高は、前年同月比6.2%増(全国5.3%増)と17か月連続で前年を上回った。



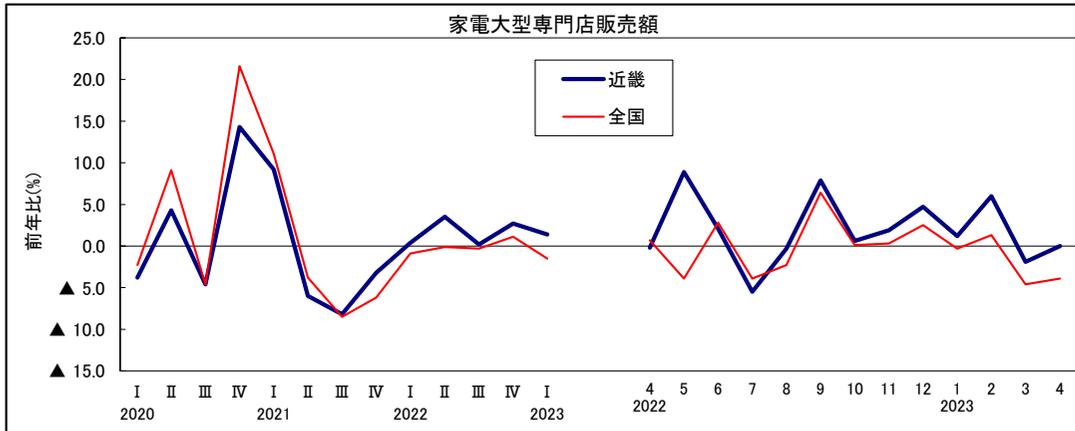
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額・サービス売上高	158,773	6.2	1,039,673	5.3
店舗数	8,656	▲0.1	56,153	▲0.3

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

## ○家電大型専門店販売額 — 前年同月比0.0%増(2か月ぶりの増加)

・4月の近畿地域の家電大型専門店販売額は、前年同月比0.0%増(全国3.9%減)と2か月ぶりに前年を上回った。



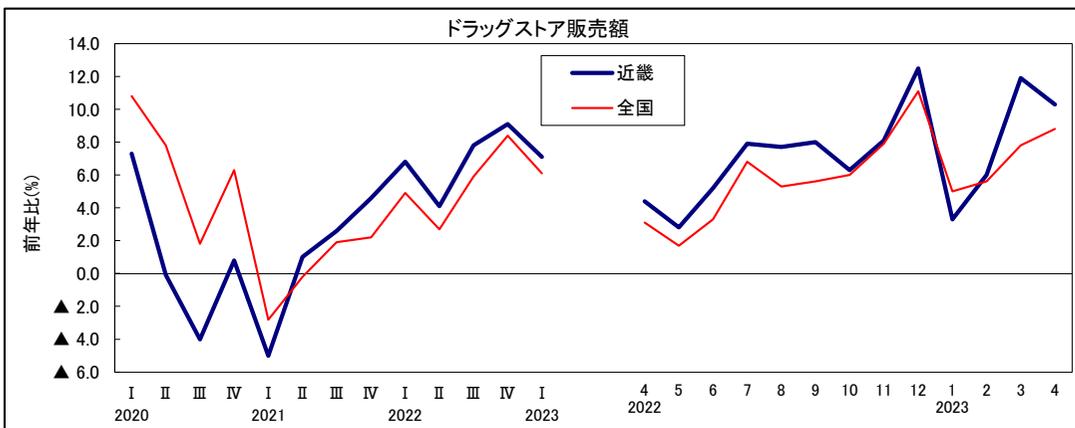
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	商品販売額	前年比	商品販売額	前年比
商品販売額	65,193	0.0	341,556	▲ 3.9
店舗数	483	1.9	2,671	0.7

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

## ○ドラッグストア販売額 — 前年同月比10.3%増(20か月連続の増加)

・4月の近畿地域のドラッグストア販売額は、前年同月比10.3%増(全国8.8%増)と20か月連続で前年を上回った。



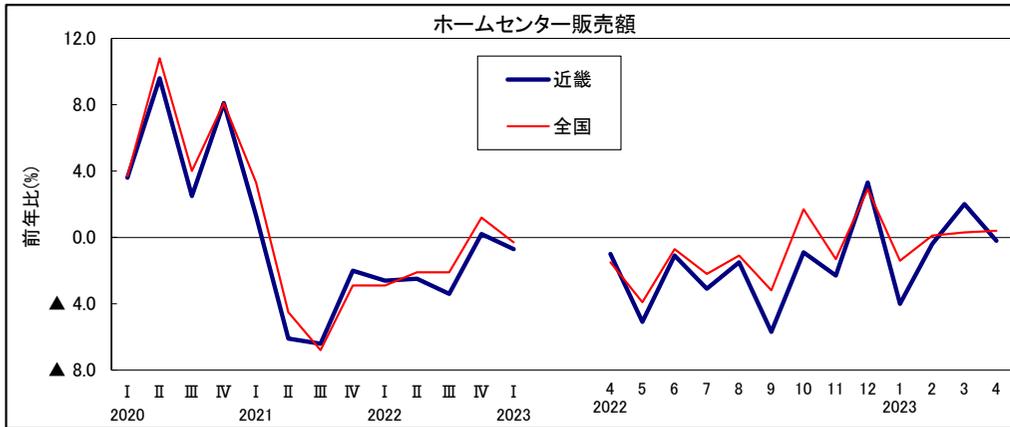
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	商品販売額	前年比	商品販売額	前年比
商品販売額	97,525	10.3	673,092	8.8
店舗数	2,843	4.3	18,636	4.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

## ○ホームセンター販売額 — 前年同月比0.2%減(2か月ぶりの減少)

・4月の近畿地域のホームセンター販売額は、前年同月比0.2%減(全国0.4%増)と2か月ぶりに前年を下回った。



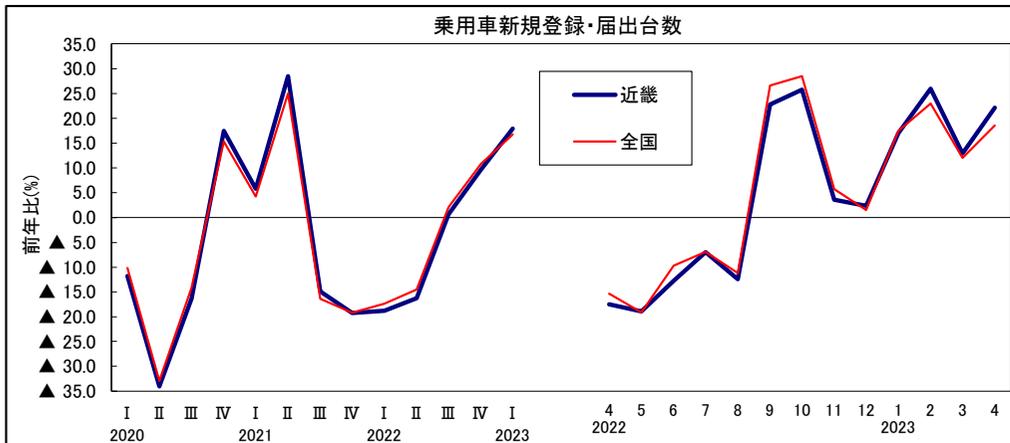
(単位: 百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
	商品販売額	42,864	▲ 0.2	299,681
店舗数	641	1.7	4,451	1.0

データ出所: 経済産業省「商業動態統計」

## ○乗用車新規登録・届出台数 — 前年同月比22.1%増(8か月連続の増加)

・4月の近畿地域の乗用車新規登録・届出台数は46,197台で、前年同月比22.1%増(全国18.6%増)と8か月連続で前年を上回った。  
 ・「普通車」(前年同月比42.2%増)は4か月連続で、「小型車」(同10.3%増)は2か月ぶりに、「軽四車」(同6.7%増)は8か月連続で前年を上回った。



(単位: 前年比%)

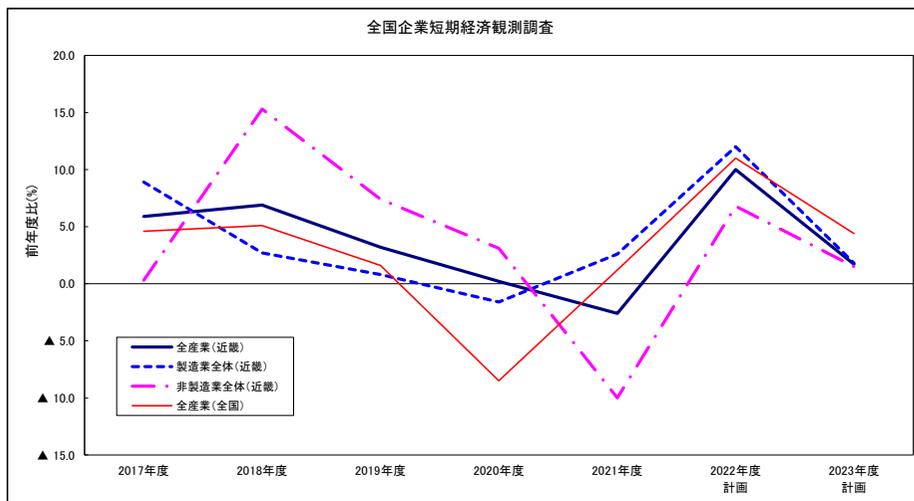
前年同月比		近畿	全国
合計		22.1	18.6
車種別	普通車	42.2	38.3
	小型車	10.3	7.2
	軽四車	6.7	6.3

データ出所: (一社)日本自動車販売協会連合会、  
 (一社)全国軽自動車協会連合会

### 3. 設備投資 … 増加している

#### ○全国企業短期経済観測調査 — 全産業で、2022年度は前年度比10.0%増、2023年度は前年度比1.7%増の計画

・2023年3月調査における設備投資額は、2022年度は全産業で前年度比10.0%増(全国11.0%増)、2023年度は全産業で前年度比1.7%増(全国4.4%増)の計画となっている。  
 ・業種別では、2022年度は製造業で12.0%増(全国13.2%増)・非製造業で6.8%増(全国8.6%増)、2023年度は製造業で1.8%増(全国4.6%増)・非製造業で1.5%増(全国4.3%増)の計画となっている。



(前年度比・%)

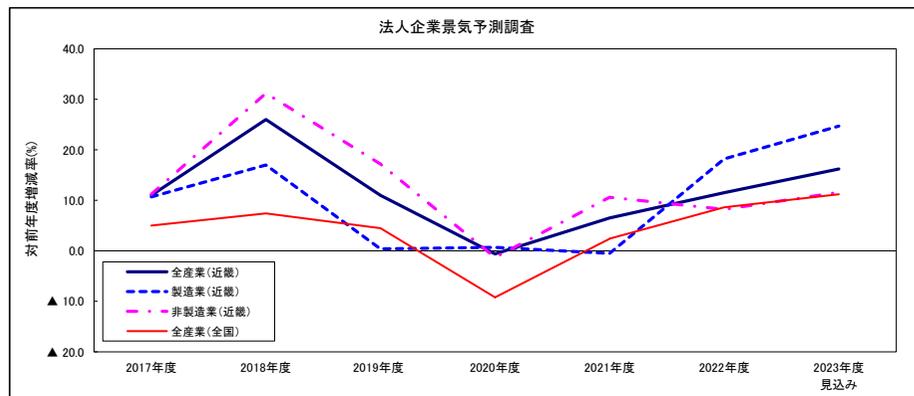
区分	近 畿		全 国		
	2022年度 計画	2023年度 計画	2022年度 計画	2023年度 計画	
全産業	10.0	1.7	11.0	4.4	
製造業	12.0	1.8	13.2	4.6	
	大企業	11.5	1.8	13.9	3.2
	中堅企業	22.7	8.1	11.9	13.8
中小企業	9.6	▲16.2	8.8	5.4	
非製造業	6.8	1.5	8.6	4.3	
	大企業	9.2	0.2	13.0	3.1
	中堅企業	▲6.8	12.2	3.8	8.4
中小企業	▲3.7	1.1	▲3.9	5.7	

データ出所：日本銀行(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))

(大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円～10億円未満、中小企業：同2千万円～1億円未満)

#### ○法人企業景気予測調査 — 2023年度は、全産業で前年度比16.2%増の見込み

・2023年度の設備投資(令和5年5月15日調査)は、全産業で前年度比16.2%増(全国11.2%増)の見込みとなっている。  
 ・業種別では、製造業で前年度比24.7%増、非製造業で同11.6%増、規模別では、大企業で同14.6%増、中堅企業で同44.5%増、中小企業で同4.0%減の見込みとなっている。



(対前年度増減率：%)

区分	近 畿	全 国	
	2023年度 見込み	2023年度 見込み	
全産業	16.2	11.2	
製造業	24.7	21.8	
	非製造業	11.6	6.6
規模別	大企業	14.6	17.1
	中堅企業	44.5	15.1
	中小企業	▲4.0	▲6.1

データ出所：内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)

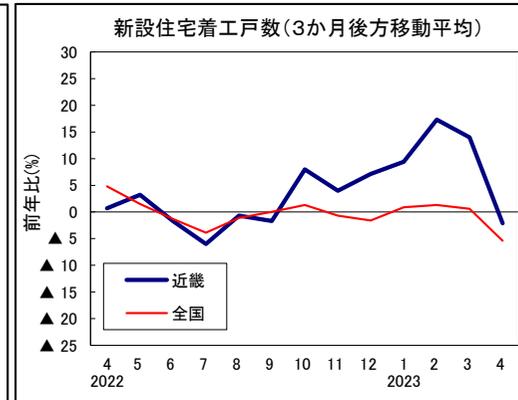
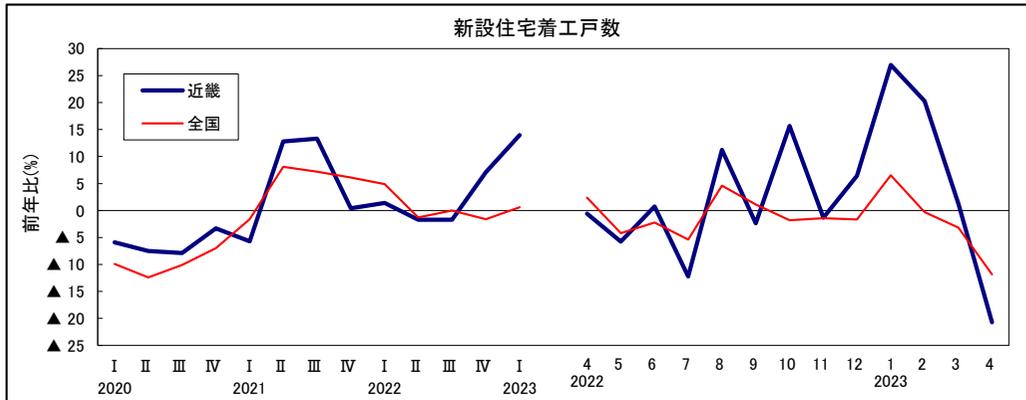
(大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円以上10億円未満、中小企業：同1千万円以上1億円未満)

2022年度以前については、当該年度1～3月期調査の数値を適用

#### 4. 住宅投資 … 持ち直しの動きに弱さがみられる

##### ○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 20.7%減(5か月ぶりの減少)

- ・4月の新設住宅着工戸数は、10,681戸で、前年同月比20.7%減(全国11.9%減)と5か月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、「持家」(前年同月比13.1%減)は2か月連続で、「貸家」(同20.6%減)は9か月ぶりに、「分譲住宅」(同26.5%減)は2か月連続で前年を下回った。



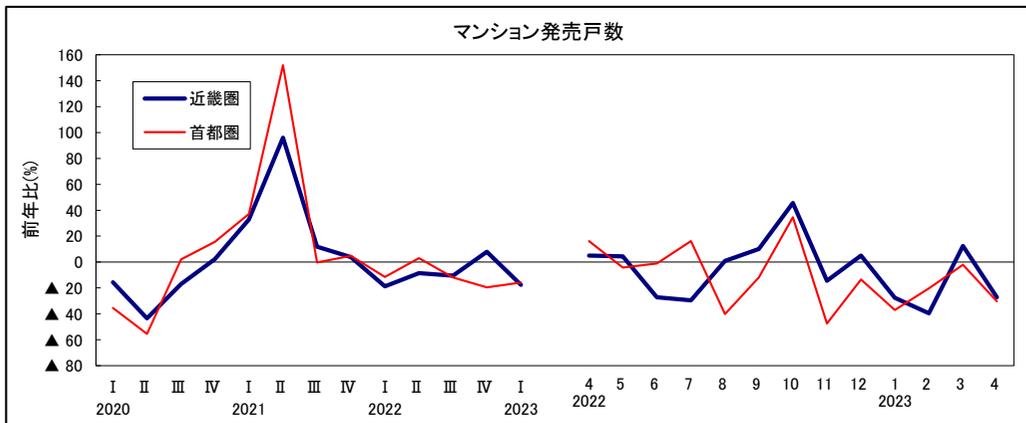
(単位:%)

		前年同月比	近畿	全国
全体			▲ 20.7	▲ 11.9
資金別	民間資金		▲ 22.2	▲ 13.6
	公的資金		▲ 5.2	9.4
利用関係別(主要)	持家		▲ 13.1	▲ 11.6
	貸家		▲ 20.6	▲ 2.8
	分譲住宅		▲ 26.5	▲ 21.8

データ出所:国土交通省「住宅着工統計」

##### ○マンション発売戸数 — 前年同月比 27.2%減(2か月ぶりの減少)

- ・4月のマンション発売戸数は、836戸で、前年同月比27.2%減(首都圏30.3%減)と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を2か月ぶりに下回った。



(単位:%)

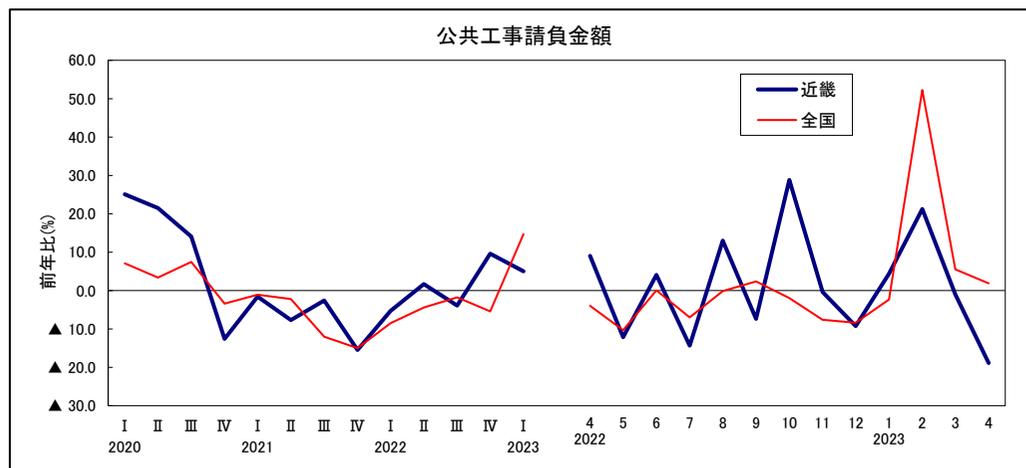
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	▲ 27.2	▲ 30.3
契約率	67.8	73.7
完成在庫(前年同月比)	▲ 5.9	▲ 0.1

データ出所:(株)不動産経済研究所

## 5. 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った

### ○公共工事請負金額 — 前年同月比 18.9%減(2か月連続の減少)

- ・4月の公共工事請負金額は2,954億円で、前年同月比18.9%減(全国1.9%増)と2か月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、府県(前年同月比16.1%増)が前年を上回ったものの、国(同41.8%減)、独立行政法人等(同33.8%減)、市町村(同16.8%減)、その他(同41.3%減)で前年を下回った。
- ・年度累計は、前年同期比18.9%減(全国1.9%増)。



(単位: %)

	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
全体	▲ 18.9	▲ 18.9	1.9	1.9
国	▲ 41.8	▲ 41.8	▲ 17.4	▲ 17.4
独立行政法人等	▲ 33.8	▲ 33.8	▲ 1.8	▲ 1.8
府 県	16.1	16.1	2.4	2.4
市 町 村	▲ 16.8	▲ 16.8	3.2	3.2
そ の 他	▲ 41.3	▲ 41.3	30.8	30.8

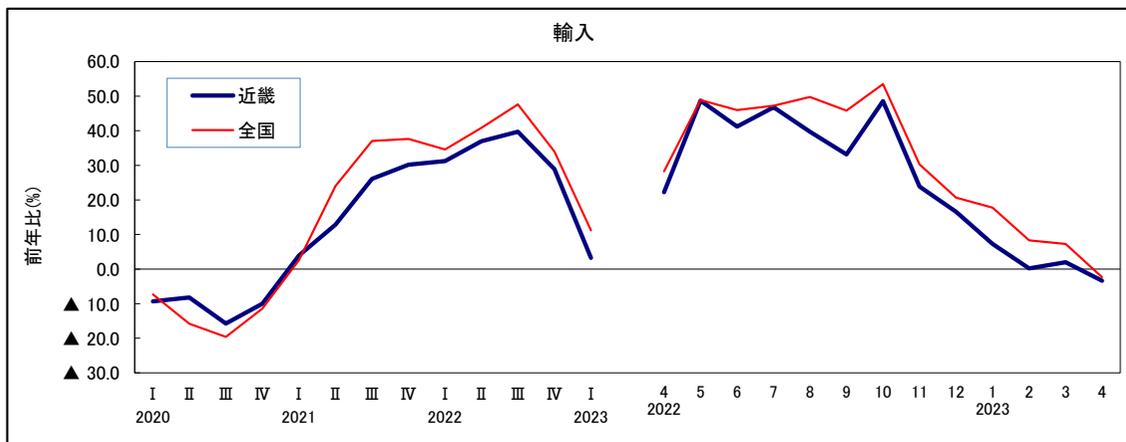
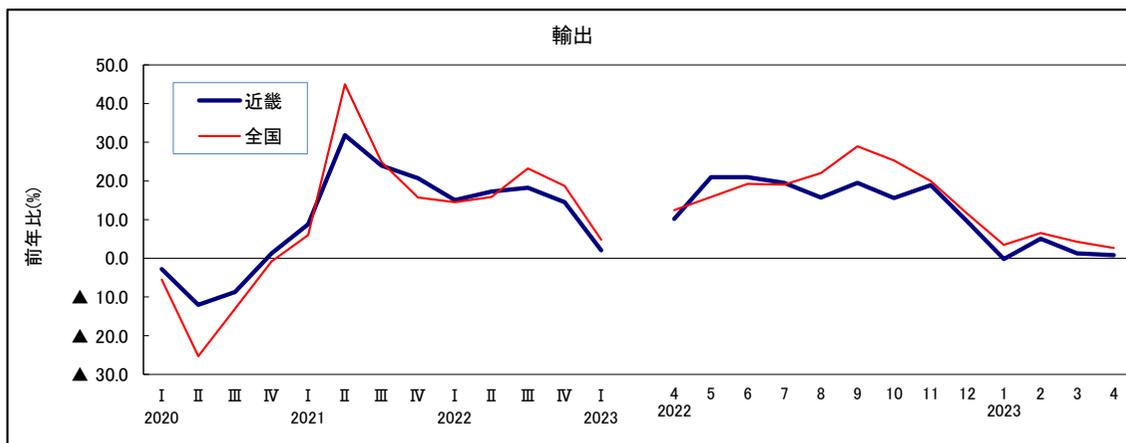
データ出所: 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

「公共工事前払金保証統計」

## 6. 貿易 … 輸出は前年同月を上回った

### ○貿易額 — 輸出は、前年同月比 0.8%増(3か月連続の増加)

- ・4月の貿易額は、輸出が1兆7,743億円で、前年同月比0.8%増(全国2.6%増)と3か月連続で前年を上回った。
- ・主な品目別では、「電気機器」(前年同月比10.8%減)等が前年を下回ったものの、「一般機械」(同5.3%増)、「化学製品」(同5.0%増)等が前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アジア」(前年同月比7.0%減)が4か月連続で前年を下回ったものの、「アメリカ」(同17.2%増)が26か月連続で、「EU」(同9.8%増)が2か月ぶりに前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は1兆5,261億円で、前年同月比3.4%減(全国2.3%減)と27か月ぶりに前年を下回った。



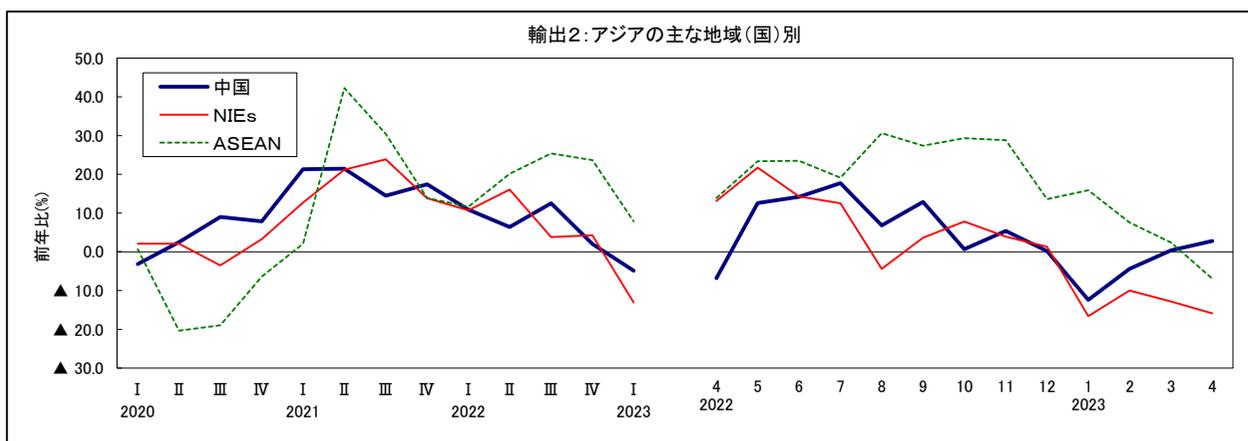
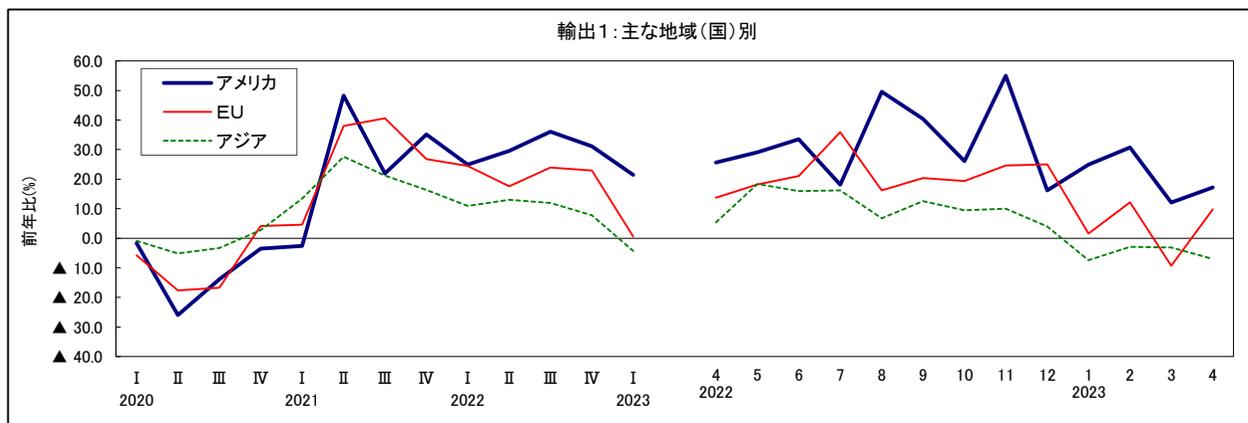
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,774,253	8,288,973	0.8	2.6
輸入	1,526,137	8,721,226	▲ 3.4	▲ 2.3

輸出 前年同月比		近畿	全国
品目別 (主要)	食料品	5.5	7.1
	原料品	▲ 12.1	▲ 11.0
	鉱物性燃料	▲ 14.2	▲ 25.7
	化学製品	5.0	▲ 6.3
	鉄鋼	12.4	▲ 3.0
	非鉄金属	▲ 10.6	▲ 9.0
	金属製品	▲ 7.1	▲ 7.0
	一般機械	5.3	▲ 0.1
	電気機器	▲ 10.8	▲ 4.3
	輸送用機器	2.6	19.8

輸入 前年同月比		近畿	全国
品目別 (主要)	食料品	3.3	1.2
	原料品	▲ 2.3	▲ 7.8
	鉱物性燃料	▲ 27.7	▲ 17.7
	化学製品	▲ 14.2	▲ 3.7
	鉄鋼	4.2	▲ 3.4
	非鉄金属	▲ 5.7	▲ 31.7
	金属製品	5.9	13.1
	一般機械	7.8	6.8
	電気機器	9.0	12.7
	輸送用機器	1.3	25.8

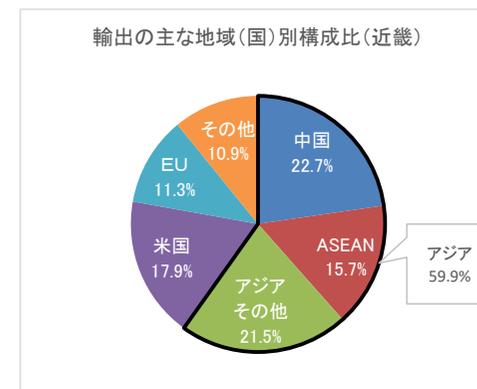
データ出所:大阪税関  
財務省「貿易統計」



(単位:%)

輸出 前年同月比		近畿	全国
主な地域(国)別	アメリカ	17.2	10.5
	EU	9.8	11.8
	アジア	▲ 7.0	▲ 6.3
	(中国)	2.8	▲ 2.9
	(NIEs)	▲ 15.9	▲ 9.1
	(ASEAN)	▲ 6.9	▲ 7.6

データ出所: 大阪税関  
財務省「貿易統計」

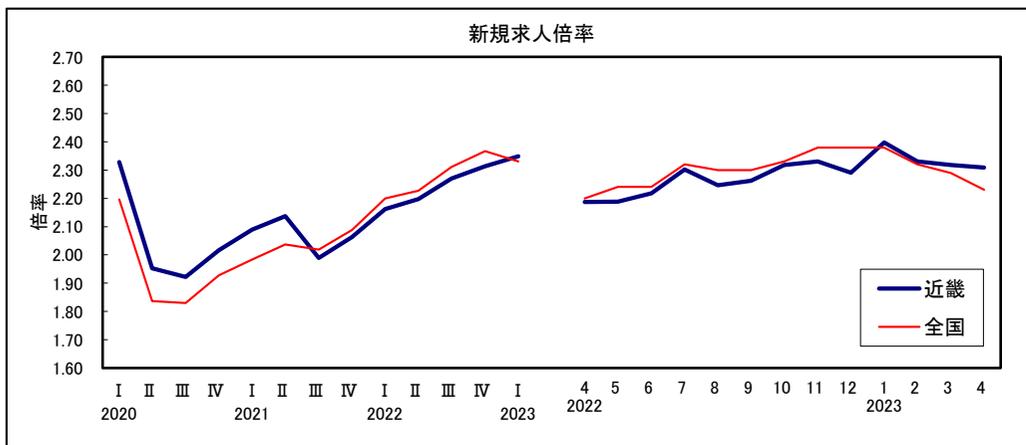
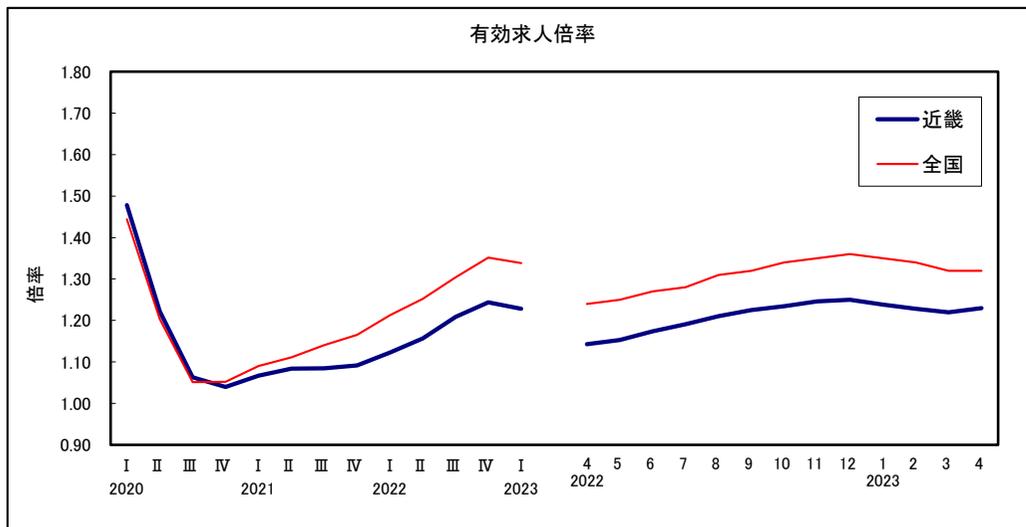


データ出所: 大阪税関「貿易統計」

## 7. 雇用 …緩やかに持ち直している

○求人倍率 — 有効求人倍率は1.23倍(5か月ぶりの上昇)

・4月の有効求人倍率(季調値)は1.23倍(全国1.32倍)と5か月ぶりに上昇、新規求人倍率(季調値)は2.31倍(全国2.23倍)と3か月連続で低下した。



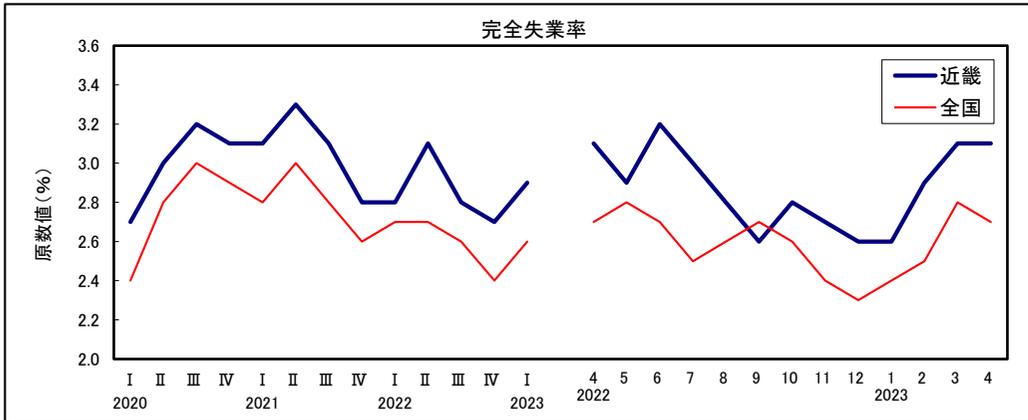
(単位: 倍)

	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.23	1.32	1.84	1.13	1.21	1.33	1.03	1.11	1.17
新規求人倍率	2.31	2.23	2.82	1.77	2.75	2.70	1.75	1.63	1.92

データ出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

○完全失業率 — 3.1%(前年同月と同水準)

・4月の完全失業率(原数値)は、3.1%(全国2.7%)と前年同月と同水準だった。



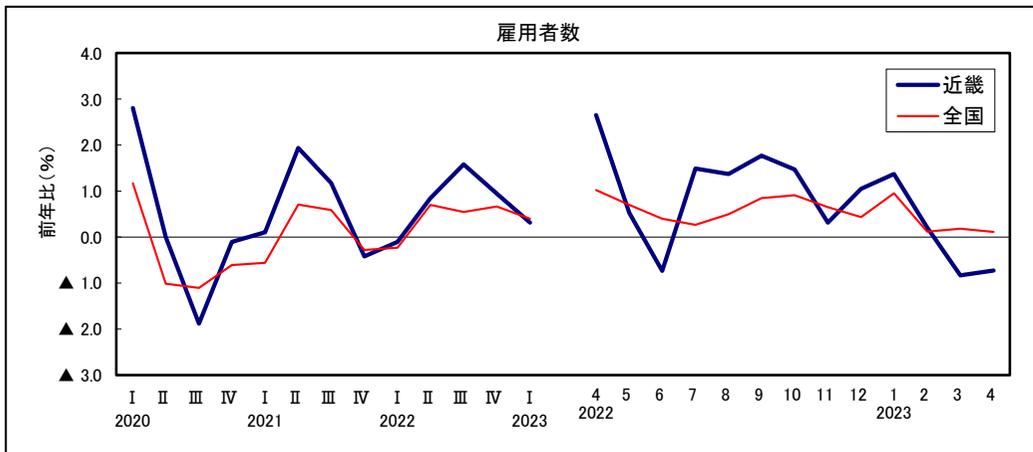
(単位:%)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	3.1	2.7	2.6

データ出所：総務省「労働力調査」

○雇用者数 — 前年同月比0.7%減(2か月連続の減少)

・4月の雇用者数(原数値)は、960万人で、前年同月比0.7%減(全国0.1%増)と2か月連続で前年を下回った。



(単位:万人、%)

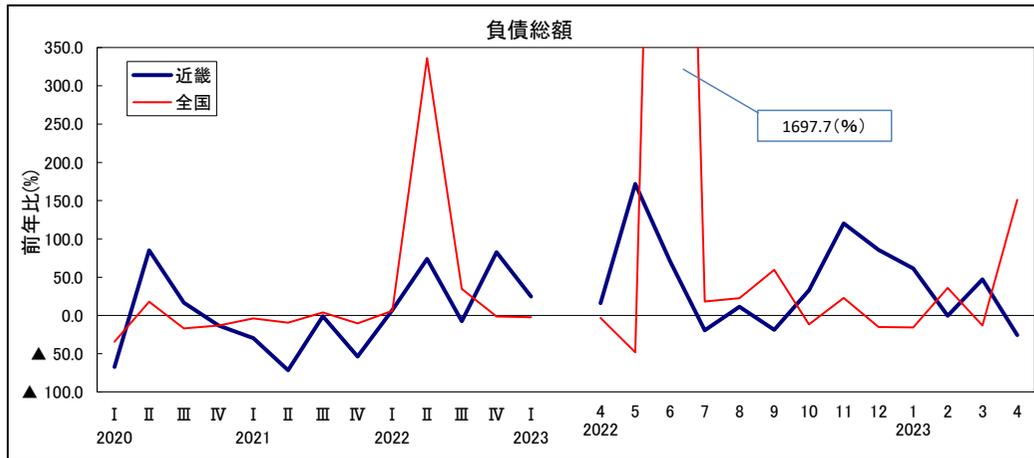
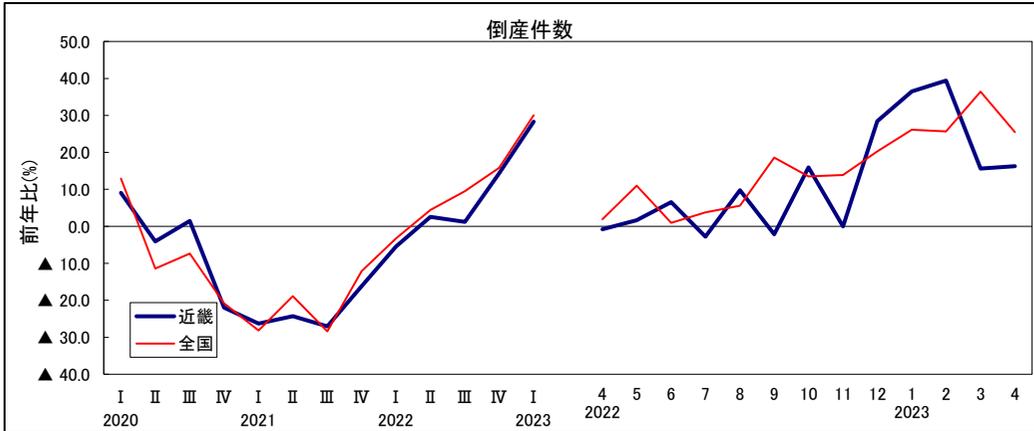
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	原数値	前月比
雇用者数	960	▲ 0.7	6,057	0.1	6,064	0.2

データ出所：総務省「労働力調査」

## 8. 倒産 … 件数は前年同月を上回った

○企業倒産件数 — 150件、前年同月比16.3%増（5か月連続の増加）

- ・4月の企業倒産件数は150件で、前年同月比16.3%増(全国25.5%増)と5か月連続で前年を上回った。
- ・負債総額は116億円で、前年同月比25.5%減(全国150.9%増)と2か月ぶりに前年を下回った。



(単位: 件、百万円、%)

	近畿		全国	
		前年 同月比		前年 同月比
倒産件数	150	16.3	610	25.5
負債総額	11,558	▲ 25.5	203,861	150.9

データ出所: (株)東京商エリサーチ

## ■足下の動向と今後の見通し(2023年5月期地域経済産業調査から)

- 当局が2023年5月に実施した地域経済産業調査※によれば、近畿地域の経済が緩やかに持ち直している中、製造業では、海外経済の減速や半導体供給が未だ不安定であることが懸念されるものの、EV関連の需要増の見通しや、デバイス関連需要の回復への期待が聞かれた。また、非製造業では、小売業やサービス業を中心に、外出機運の高まりやインバウンド回復により、業況がさらに上向くことへの期待が聞かれた。
- トピックス1：物価高の影響と価格転嫁の状況  
原材料・エネルギー価格の高止まりにより幅広い業種で収益が圧迫される中、価格転嫁も進められてはいるものの、未だ十分ではないとの声も多い。
- トピックス2：インバウンド需要の回復及び人手不足の状況  
水際対策の緩和に伴い、インバウンド需要が回復しつつある中、宿泊業や飲食店など観光に関わる業種では特に人手不足感が聞かれた。

※ 2023年5月期地域経済産業調査について

調査目的：地域企業の業況及び今後の見通し、設備投資、雇用等の動向など近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング(一部オンラインや電話・メールによる対応あり)

調査期間：2023年5月1日～5月26日(※一部若干の時期ずれあり)

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100の企業・団体

主な調査項目：①足下の業況(4～6月)及び今後の見通し(7～9月以降)、②トピックス(原材料・部品不足の影響とその対応、物価高の影響とその対応及び価格転嫁の状況、インバウンド需要の回復状況)、③設備投資、④雇用情勢

## 足下の動向と今後の見通し

- 製造業では、中国など海外経済の減速により、現在高水準である産業機械・建設機械の需要の伸びが鈍化することを懸念する声や、自動車関連では半導体供給が未だ不安定であることを懸念する声がある一方で、蓄電池のほかEV関連部品等の需要増を見込む声や、停滞しているデバイス関連需要の回復に期待する声が聞かれた。
- 非製造業では、エネルギー価格を含む物価高や、人手不足に伴う対応難、生活様式の変化についての懸念もみられたが、外出機運の高まりやインバウンド需要の回復を受け、百貨店やスーパー、ドラッグストア等の小売業のほか、宿泊業・旅行業・娯楽業・通信業など幅広い業種から、見通しは概ね明るいとの声が聞かれた。
- 幅広い業種で人手不足との声があり、賃上げや省力化投資等さまざまな工夫で対応している状況がみられた。

(主なヒアリング結果)

### <製造業>

- ・新車向けのリチウムイオン蓄電池等で増加が見込まれる。定置用蓄電池分野では、再生可能エネルギーの分野で期待。【電気機械器具】
- ・小売業で流通在庫を絞る傾向がみられる衣料用途は受注がさほど伸びない一方、EV関連は足下好調で、中国の排ガス規制の影響等によりさらに拡大すると見込む。【化学】
- ・半導体供給が依然不安定であるため、生産状況は当面の間、下向き傾向となる可能性がある。【輸送用機械器具】
- ・自動車メーカーは今年度計画において生産台数を増やしているが、半導体不足は完全に解消されていないため、その点を踏まえた売上計画を立てている。【繊維】
- ・家庭用の農業機械などはコロナ特需と比較すると減速感があるが、中型機械・建設機械はまだまだ需要が高い。【生産用機械器具】
- ・足下では産業機械、建設機械向けの需要が大きいが、中国・欧米経済の停滞によっては、今後は生産が落ちてくる見通し。また、インバウンド需要の高まりで、ホテル増設に伴って電化製品向けの受注が増えるのではと期待。【鉄鋼(中小企業)】
- ・半導体(メモリー、ロジック)関係の市況については、回復の見通しが立てにくく、国内外の半導体メーカーは設備投資に対して様子見している印象。【生産用機械器具】
- ・フラットパネルディスプレイについては、足下あまり良くない状況で、こしばらくは我慢の時期が続く見込み。秋頃までには需要回復を期待。【生産用機械器具(中小企業)】
- ・空調・家電等で需要拡大を見込む。電子部品も需給状況の改善がみられるものの、コストアップの圧力が強い。物流費については改善見込み。【電気機械器具】
- ・年度当初から需要が伸び悩み。米国や欧州で金利が上昇し、インフレの進行や設備・住宅投資が控えられている影響を受けている。また、中国については、中央政府の動きに翻弄され、今後も不透明感が残る。【電気機械器具】
- ・今後は、ハイエンドのスマホ需要の上昇を見込み、それに向けた部品が増えてくると期待。また、自動車向け部品も堅調に回復する見込み。【電子部品・デバイス】
- ・足下は弱い動きも、夏から緩やかに回復していく見通し。不安要素はあるが、EV向け部品の需要が旺盛で、停滞しているPC・データセンター向け部品需要の回復にも期待。【電子部品・デバイス】

## 足下の動向と今後の見通し

### <非製造業>

- ・インバウンドの増大や、ハレの日の需要拡大などを受け、今後も増加基調が継続すると捉えている。中国からのインバウンド団体客の回復に期待。【各種小売業(百貨店)】
- ・今後も業況は上向いていくと想定。感染症の新たな波や、生活習慣様式の変化(お中元・お歳暮の縮小等)は気になる点。【各種小売業(百貨店)】
- ・値上げにより、客単価は前年を上回るも買上点数は前年割れ。特に、若年層(子育て世代)では、生活防衛意識が高まり、客単価の前年割れが続いている。ただし、今後も人流回復と単価上昇のトレンドが続くとみられ、売上としては7-9月期も足下と同様に堅調な推移を見込む。正月帰省に伴うごちそう食材などの需要回復が顕著であったこともあり、お盆の帰省需要にも期待。【各種小売業(スーパーマーケット)】
- ・今後も人流やインバウンドの回復が続くとみられるため、都市に立地する店舗の見通しは明るい。郊外店舗では巣ごもり需要の反動が出てくるかも。【その他の小売業(ドラッグストア)】
- ・新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されることで経済活動が一層活発になり、海外からの観光客の増加やそれに伴う需要の復活に期待。懸念材料は、エネルギー価格の高騰による光熱費や物流コストの上昇。【機械器具小売業】
- ・今後も業況は概ね上向き基調を維持。ただし、全国旅行支援の終了を受け、ホテル稼働率はやや低下する見込み。円安傾向でインバウンド需要についても引き続き増勢を維持するものと思われる。回復が遅れている宴会需要については、忘年会等のイベントが控える年末までに戻ることを期待。【宿泊業】
- ・今夏の見通しは明るく、個人旅行需要は明確に上向き。企業会議需要も徐々に戻りつつあるほか、国際会議、特に大規模なものは付随する消費も大きく、今後に期待が持てる。
- ・今後中国からのインバウンド需要が戻ってくることに期待する一方で、現時点ですでにオーバーツーリズム気味で受けきれないところもあり、ジレンマを抱えている。【その他の事業サービス業(観光関係)】
- ・賃貸、商業施設、物流、工場など、足下は総じて好調。金融政策の大幅変更がない限り、当面良い状態が続くと見る。物流施設や工場が堅調であるほか、インバウンド回復によるホテル建設も増えるのでは。
- ・ホテル事業は、ほぼコロナ禍前の水準に戻っている。ビジネス出張は減っている一方で観光が増加。今後中国からの団体客が戻ってきたら容量超過する懸念がある。【総合工事業】
- ・夏休みシーズンを控え、売上高、経常利益、客数等とも上向く見込み。課題は人手不足との兼ね合い。どれだけの受け入れが可能かというところ。【宿泊業(中小企業)】
- ・外出機運の高まりや入園料金の値上げから売上や利益ベースでは好調に推移することが期待される。一方で、人手不足の影響から受け入れ態勢にやや不安が残る。【娯楽業(中小企業)】
- ・金融緩和の継続による資金調達のしやすさ、デジタルインフラ整備に向けた政府の支援施策、2025年の崖によるDX機運の高まり等により、今後の業況は上向きを見込む。【通信業】
- ・今後は国内だけでなくインバウンドの人流増にも期待。インバウンド需要の回復に伴い、免税店・ビール・飲料関係の輸送が増え、売上増加が見込まれる。【運輸サービス業】
- ・マンションの分譲は、都心部に限らず郊外部も含めて全面的に物件価格が上昇しているが、需要はついてきている。ただし、この値上がりがかどこまで進むのかやや心配。今後の金利動向も懸念材料。【不動産取引業】

## 足下の動向と今後の見通し

### <人手不足の状況とその対応>

- ・設計やソフトウェアに係る人材を募集しているが、特にソフトウェア関係は需要も高く、なかなか入ってきてくれない状況。【製造業・生産用機械器具(中小企業)】
- ・ソフトウェアの設計者や設置工事の現場監督(フィールドエンジニア)が不足気味で、通年キャリア採用をしている。特にソフトウェアの設計者は取り合い状態。なお、今春、定期昇給・ベースアップ・物価高騰に伴う特別手当一時金で、併せて4%以上の賃上げを実施した。【製造業・業務用機械器具】
- ・正社員の営業職及び技術職が不足している。特に、工事現場の施工管理者について、募集継続しているものの採用市場での競争が激しく、人員確保が難しい。【製造業・電気機械器具】
- ・技術者及び施工管理者が足りず、取り合いになっている状況。昔よりも流動性は出てきているものの、この分野は専門性が必要なこともあり、若手の人材確保は業界的な課題として危惧しているところ。【総合工事業】
- ・研究職・技術職・製造ラインの人材は全体的に不足しており、国内外のメーカーとの人材奪い合いが発生している。中国メーカーなどにも多く人材をとられている。そのような中、大学との共同研究により、将来の研究職・技術職になりうる人材育成・確保も行っている。【製造業・電気機械器具】
- ・6月から1%以上のベースアップを実施予定。最近当社では離職が増えており、賃上げしないと既存の従業員の確保ができない。【製造業・輸送用機械器具(中小企業)】
- ・観光関連では、全体的に人が足りていない印象。人手不足感はあるが、コロナ禍を機に全く違う業界に転職してしまった従業員も多く、なかなか戻ってこない。戻ってくるのもまずは売上の大きな都市部と思われ、地方は特に厳しい。バス運転手なども、運輸・流通業で需要があるため、観光から離れているケースが多い。【その他の事業サービス業(観光関係)】
- ・コロナ禍で観光業界が安定しないというイメージがついたため、観光需要が復調しても、そこへの就職は敬遠されるようになったのではないかと。有期雇用で募集しているが人が集まらない。宿泊施設で特に従業員が足りていない。また、タクシー事業者について、運転手はコロナ禍前から2~3割減少している。【その他の事業サービス業(観光関係)】
- ・飲食店の現場スタッフが不足しており、パート・アルバイトの時給を上げざるを得ない。大阪市内では、コロナ禍前からの上げ幅が1~2割以上。コロナ禍で離職した人も多く、飲食関連では人の取り合いになっている。【飲食店】
- ・人流が回復し、5月連休中にはイベント会場近くの店舗の集客も伸び、今後さらにインバウンドの回復に期待する中、他業種との人材の取り合いとなっている。【飲食料点小売業(コンビニ)】
- ・省人化を進めるとの目的も込め、作業員ではなく機械が自動で必要部材を集めてくる技術を搭載した倉庫を完成し、今春から本格稼働させている。【その他の卸売業(中小企業)】
- ・工場内の搬送自動化や省人化を目的として無人フォークリフトを導入することで、翌日出荷予定品の夜間の自動運搬等が可能となった。また、作業効率の向上化のため、デジタルピッキングシステムも導入済。【総合工事業】
- ・今後の労働人口減への対応も視野に、今年度自動運転の実証実験を進めるための設備投資を行う予定。【運輸業】

## トピックス1:物価高の影響と価格転嫁の状況

●原材料・エネルギー価格の高止まりが続いており、軟化したとの声は一部に聞かれるものの、幅広い業種で収益が圧迫されている。さらに、今後の主なコスト要因として、電気料金の高騰を挙げる企業が多くみられた。

●製造業・非製造業を問わず、価格転嫁の動きが活発になっているが、コスト増分の全てを転嫁することはできていない状況が続いている。製造業では、原材料費の転嫁は認められる一方、人件費などが認められにくいとの声が複数聞かれた。小売業では、光熱水費や輸送費の上昇分の転嫁は他社との競争から難しいとの声や、建設業では資材の仕入価格上昇分を当初の契約価格に転嫁するのが難しいとの声も聞かれた。また、消費者向け製品・サービスの値上げに伴い、スーパーマーケット等では買上点数減少の傾向がみられるなど、消費マインドの減退が懸念されている。

(主なヒアリング結果)

<製造業>

・昨年度に引き続き、樹脂系材料の価格が高騰。当社製品は樹脂系の材料を多く使用するため影響が大きい上に、電気料金高騰も厳しい。一方、大口顧客への価格転嫁は概ね進んでおり、1-3月期から新価格を適用している。他方、半導体メモリーメーカーに対しては価格交渉が難航。【生産用機械器具】

・ニッケルは、一時の価格急高騰は落ち着いたが、以前の水準には戻っていない。また、一部の鋼材は昨年ピーク時よりは下がってきたものの、足下では値上がり基調。3年かけて値上げを継続的に実施し、今年で原材料費・輸送費の上昇分はほぼ価格転嫁できたが、エネルギー価格高騰や人件費上昇分はカバーしきれっていない。【生産用機械器具】

・LNG価格は下がりつつあるがまだまだ高値。電気料金の高騰がとにかく厳しく、これ以上の製品価格への転嫁は難しい。【電気機械器具】

・電気料金増による工場の動力費増が、今年度の大きなコスト懸念要因。他方で、販売面では、省エネ性能の高い製品についての追い風にもなる。【電気機械器具】

・船舶用鋼材は昨年に引き続き足下でも値上げ予定、また、製造原価の1割程度を占める電気料金が今年から値上げされたため、取引先の大手メーカーに価格見直しを申し入れているところ。【輸送用機械器具(中小企業)】

・2021年度以降に大幅上昇した鉄鉱石・石炭の価格は、今年度は少し価格が下がっているが、歴史的に見ても高止まりしている状態。取引先の理解を得ながら価格転嫁を行っている。【鉄鋼】

・ガス価格や綿花などの原材料高騰に伴い、発注元の商社との値上げ交渉を通じ転嫁を認めてもらっている(ただし100%ではない)。エネルギーや原材料高は転嫁の交渉材料としやすいが、人件費は難しい。【繊維(中小企業)】

・エネルギー価格(電気料金)の上昇分についてはまだ転嫁できておらず、今後進めていきたい。【電気機械器具】

・原燃料高・輸入物価高は落ち着いてきたとも言われているが、当社では未だ収益を圧迫している状況。国内の消費者は物価高による節約志向の高まりにより、価格に対してよりシビアになっており、コスト上昇分を全て転嫁するのは難しい。【繊維】

・原材料価格が高止まりの中で、今年は紙の価格高騰が激しく、コスト増分を全て転嫁できておらず売上が増えても利益に繋がらない状況。【印刷・同関連業(中小企業)】

・3月に製品の価格改定を実施。コスト増分の100%を転嫁するには至っていないが、世界的なインフレの流れから取引先の理解もあり、転嫁率は徐々に上昇している。コスト増の要因が変化。昨年下半年以降は原料の市況は軟化した<sup>1</sup>が、電気料金の<sup>2</sup>上昇によるコスト増が顕著で収益を圧迫。電気料金の<sup>3</sup>上昇分を100%価格転嫁するのは、輸入品との価格競争から極めて難しい。【化学】

## トピックス1:物価高の影響と価格転嫁の状況

### <製造業(つづき)>

- ・原材料価格は、7-9月まで高騰が続くが、今年度後半からは落ち着くのではないかとみている。原材料価格の6割を転嫁することを目標に、BtoB商品に加えてBtoC商品の値上げも実施予定。エネルギー価格上昇分も転嫁していく。年度内にどこまで値上げが達成できるのかが一つのポイント。【化学】
- ・材料費増加分はそのまま転嫁を認めてもらえるが、人件費増加分は認めてもらえない。結果として、価格転嫁率は7割程度。【ゴム製品(中小企業)】
- ・当社は海外調達が多く、ウクライナ情勢悪化を端緒とする原材料、エネルギー価格高騰の影響は未だ大きい。電気料金の高騰も痛手で、国内工場では、以前受けていた大口向けの割引がなくなって標準料金に戻った。価格転嫁は昨年より難航している。【窯業土石】
- ・原燃料費は高止まりしている状況。材料費の高騰分については、材料メーカーと共に取引先に出向き、特例的に値上げを認めてもらったが、これ以上の値上げは厳しそう。人件費上昇分をどこまで認めてもらえるかが今後の課題。【はん用機械器具(中小企業)】

### <非製造業>

- ・加工食品等はメーカー値上げに連動して価格転嫁できているが、鶏卵、肉、鮮魚などの生鮮食品は、仕入価格が上昇しているものの、集客上重要な品物であるため、値頃感のある価格を設定せざるを得ない。また、電気代などエネルギーコストが利益の圧迫要因となっているが、売価に反映させることは難しい。【各種小売業(スーパーマーケット)】
- ・消費者の節約志向が継続しており、客単価は増加しているものの、買上点数は減少している。【各種小売業(スーパーマーケット)】
- ・商材では食品や化粧品で値上げが目立つが、概ね売価に転嫁できている。商材の値上げ以外は、電気料金、包装等の資材費、新規出店・改装に係る建築費の増加の影響が大きい。売価への転嫁は難しい。食品取扱店舗の増加に伴い冷蔵庫の使用が増加しているため、これまで以上に電気代高騰が利益の圧迫要因となっている。LEDや省エネ設備の導入などで対応しているが、コスト増加分をカバーできていない。【その他の小売業(ドラッグストア)】
- ・商品価格は仕入れ価格に連動するため、メーカーが値上げすれば基本的に商品価格に転嫁される。その一方で、電気代などの運営コスト上昇分を商品価格にさらに上乘せすることは難しい。看板の消灯に加え、売り場のテレビの電源を一部落とすなどしてコストを抑えている。【機械器具小売業】
- ・原材料価格高騰の影響はあるが、メニュー見直しなど付加価値をつけながら徐々に値上げを行っており、価格転嫁は概ねできている。グループ内でブランドごとに仕入れを行っていたものを一元化させることで原材料コストを下げる工夫をしている。【飲食店】
- ・建設資材価格は高止まりしているが、一時期の急激な上昇に比べると落ち着いた。商業施設や事業施設の建設については、契約から着工・完成までのスパンが長く、契約後の資材価格高騰分を転嫁できず苦労している。【総合工事業】
- ・レストランメニューの値上げ、宴会パック料金の値上げを実施。いずれも、単に値上げするだけでなく、新たなサービスの提供とともに値上げしている。食材等の原材料価格の高騰分は転嫁できるが、エネルギー価格上昇分まで転嫁するのは難しい。また、当社が運営している一部ホテルの電気料金については特別高圧契約であり、電気料金の激変緩和措置の対象外となっているため、その恩恵を受けることができない点は厳しい。【宿泊業】
- ・電気料金をベースとする動力費の増加が営業利益の最大の圧迫要因。動力費の増加分を価格転嫁することは困難なため、コントロール可能な修繕費などのコストカットを行う等に対応しているが、ほとんどカバーできていない。【運輸業】

## トピックス2:インバウンド需要の回復及び人手不足の状況

- 水際対策の緩和に伴い、欧米や東アジア・東南アジアを中心に、主に百貨店・観光関係などでインバウンド需要の回復が続いており、今後は、特に中国の本格的な回復が期待されている。
- 特に、宿泊業や飲食店など観光に関わる業種では、コロナ禍に離職した人材が戻らないこともあり、人手不足感が強まっている。
- 人材確保・離職防止を目的とした賃上げの動きはあるものの、エネルギー価格の高騰等により収益が圧迫される中、大幅な履行は難しいとの声も聞かれた。また、一部事務作業を人材派遣で補っている現状もみられた。

(主なヒアリング結果)

### <インバウンド需要の回復状況>

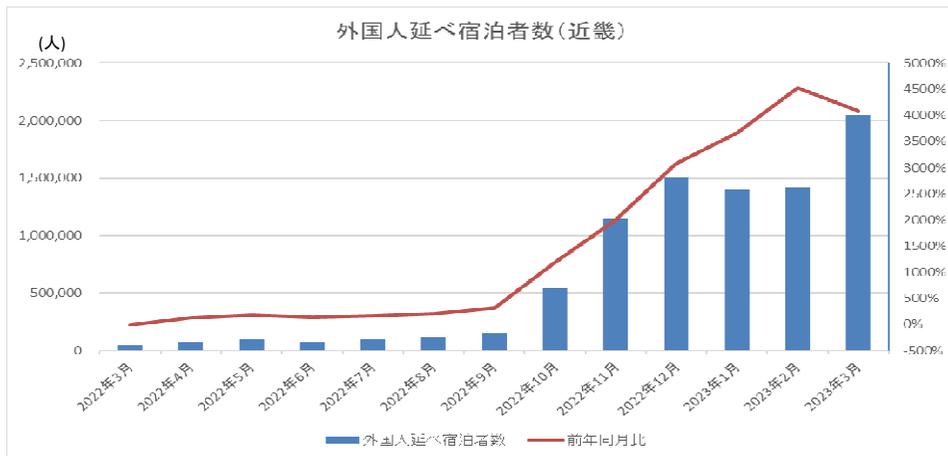
- ・現状の免税売上はコロナ禍前(2018年度)比で8割ほどで、韓国・香港・台湾が牽引。コロナ禍前は中国がその8割を占めていたが、現状は5割程度にとどまる。中国本土からの団体客が増えればさらに売上が伸びると思われる。【各種小売業(百貨店)】
- ・インバウンドの回復具合はまだ5~6割程度であるが、これはコロナ禍前の免税売上の9割を占めていた中国客が増えないことが要因。足下では、タイやフィリピンなどの東南アジアも増えているが、今も売上としては中国客の割合が一番多い。ただし、今後中国人の団体観光客がどの程度まで戻ってくるのか、さらに以前のような多額の消費行動がみられるのかは不透明。【各種小売業(百貨店)】
- ・今後さらなるインバウンドの回復に期待。大阪市内を中心に免税対応店舗を増加させ、免税売上の増加を見込む。インバウンド回復にあいまって人流が回復し、5月連休中にはイベント会場近くの店舗の集客も伸びている中、他業種との人材の取り合いとなっている。【飲食料品小売業(コンビニ)】
- ・当ホテルはもともと欧米や台湾の観光客が多く、中国本土からの客は割合としては低かったが、現状でコロナ禍前の水準にかなり近づいている。【宿泊業】
- ・インバウンドはコロナ禍前と比較し、8割程度まで回復。ゴールデンウィークも、空港路線での利用が多かった。【運輸業】
- ・国内旅行についてはほぼコロナ前に近い水準に戻ってきているが、インバウンドはまだ5割程度の感触。中国からの戻りがまだということの影響が大きい。購買力の高さや滞在時間が長い等の理由から中国インバウンドを頼りにしていた面があり、この回復が遅れているのはマイナス要素。今後の回復を期待。【運輸に附帯するサービス業】
- ・インバウンドは、中国からの観光客以外は、8割程度戻ってきている感触。今後中国からのインバウンド需要が戻ってくることへの期待がある一方で、現時点ですでにオーバーツーリズム気味で受けきれないところもあり、ジレンマを抱えている。【その他の事業サービス業(観光関係)】
- ・現状、京都市において、インバウンドは欧米、特にアメリカが多く、中国は完全に回復していない。ただ、ここが回復して人が多くなり過ぎると、今度は国内客の観光敬遠につながりかねない点は懸念。【その他の事業サービス業】

## トピックス2:インバウンド需要の回復及び人手不足の状況

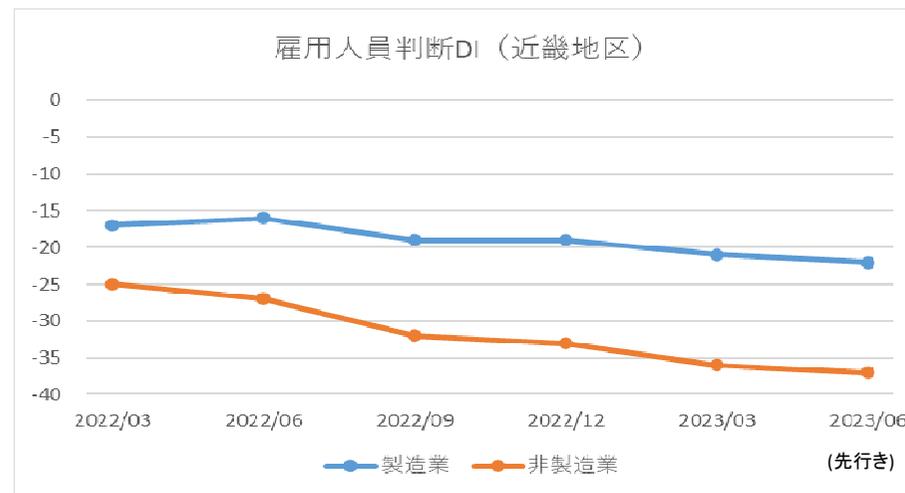
### <人手不足の状況>

- ・離職防止及びモチベーションアップのため、管理職を除く従業員の賃上げを実施。ただ、原材料費やエネルギー価格の高騰により収益が圧迫されているため、上げ幅は微々たるもの。【宿泊業】
- ・空港周りの現場(保安の警備員や飲食店など)では、コロナ禍でかなり従業員が辞めてしまったため大変と聞いている。【運輸に附帯するサービス業】
- ・インバウンド需要が回復したこと等により、観光関係は明らかに人手不足となっている。そのような中、全国旅行支援の手続等の事務作業員を含め、人材派遣を希望するケースが増えている。【労働者派遣業】
- ・観光関連では全体的に人が足りていない印象。コロナ禍を機に全く違う業界に転職してしまった従業員も多く、なかなか戻ってこない。戻ってくるのもまずは売上の大きな都市部で、地方は厳しい。バス運転手なども、運輸・流通業で需要があるため、観光から離れているケースが多い。人手不足解消のために賃金水準が必要との危機感はあるものの、特に中小企業では賃上げは難しく、直近で利益を出した大手でも、利益は一過性のものとみて、ベースアップに行かない状況。【その他の事業サービス業(観光関係)】(再掲)
- ・コロナ禍で観光業界が安定しないというイメージがついてしまい、観光需要が復調しても、そこへの就職は敬遠されるようになったのではないかと。特に宿泊施設で従業員が足りていない。また、タクシー事業者について、運転手はコロナ禍前から2~3割減少している。土産物店が好調だが、品薄で仕入れに困っている模様。また、土産物メーカーは小規模事業者が多く、コロナ禍で人を減らしたため増産できず需要増に対応できていない。【その他の事業サービス業(観光関係)】(再掲)
- ・飲食店の現場スタッフが不足しており、パート・アルバイトの時給を上げざるを得ない。都心部では、コロナ禍前から、1~2割の賃上げを行っている。コロナ禍で離職した人も多く、飲食関連では人の取り合いになっている。【飲食店】(再掲)

### <参考>



出所: 宿泊旅行統計調査(観光庁)



出所: 日銀短観(近畿地区)(日本銀行大阪支店)

# 1. 生産

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鋳工業指数(近畿)																		
	生産				出荷				在庫				在庫率						
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数			原指数			
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比					
2021年	-	-	95.9	5.0	-	-	95.3	4.3	-	-	102.5	10.6	-	-	116.2	▲ 5.9	2021年		
2022年	-	-	94.7	▲ 1.3	-	-	94.5	▲ 0.8	-	-	103.7	1.2	-	-	128.3	10.4	2022年		
2021年度	-	-	95.6	4.8	-	-	95.2	4.7	-	-	99.6	8.6	-	-	119.5	▲ 2.1	2021年度		
2022年度	-	-	93.6	▲ 2.1	-	-	93.6	▲ 1.7	-	-	99.1	▲ 0.5	-	-	131.7	10.2	2022年度		
2022年	1~3月	95.9	1.9	96.7	▲ 1.1	95.6	1.0	96.3	▲ 0.7	104.2	0.0	99.6	8.6	124.2	▲ 0.6	122.0	12.4	2022年	1~3月
	4~6月	93.8	▲ 2.2	91.9	▲ 3.2	94.0	▲ 1.7	92.0	▲ 2.5	101.9	▲ 2.2	104.6	8.5	124.1	▲ 0.1	125.6	10.4		4~6月
	7~9月	95.2	1.5	93.4	▲ 0.2	93.5	▲ 0.5	93.0	0.0	105.3	3.3	105.2	4.6	132.6	6.8	134.1	13.6		7~9月
	10~12月	94.7	▲ 0.5	96.8	▲ 0.4	95.4	2.0	96.5	▲ 0.4	105.4	0.1	103.7	1.2	132.2	▲ 0.3	131.6	5.9		10~12月
2023年	1~3月	90.4	▲ 4.5	92.3	▲ 4.6	90.9	▲ 4.7	92.8	▲ 3.6	103.7	▲ 1.6	99.1	▲ 0.5	138.3	4.6	135.7	11.2	2023年	1~3月
2022年	4月	97.1	1.6	94.6	▲ 2.1	98.0	2.2	95.0	▲ 0.9	101.0	▲ 3.1	100.2	6.4	125.1	▲ 0.2	124.4	12.3	2022年	4月
	5月	90.5	▲ 6.8	84.0	▲ 3.7	91.0	▲ 7.1	83.9	▲ 2.1	101.5	0.5	104.5	6.4	125.3	0.2	135.4	9.5		5月
	6月	93.7	3.5	97.1	▲ 3.9	93.0	2.2	97.2	▲ 4.3	101.9	0.4	104.6	8.5	121.8	▲ 2.8	117.0	9.3		6月
	7月	92.8	▲ 1.0	94.7	▲ 5.3	91.4	▲ 1.7	93.9	▲ 5.2	103.2	1.3	104.6	6.2	138.9	14.0	135.5	21.7		7月
	8月	95.8	3.2	87.0	2.0	93.9	2.7	87.1	0.8	104.6	1.4	105.4	6.7	127.3	▲ 8.4	136.6	11.4		8月
	9月	97.0	1.3	98.6	3.1	95.2	1.4	98.0	4.7	105.3	0.7	105.2	4.6	131.7	3.5	130.1	8.2		9月
	10月	95.6	▲ 1.4	96.2	2.1	98.9	3.9	96.1	3.9	106.5	1.1	106.3	4.5	133.8	1.6	134.4	8.4		10月
	11月	94.2	▲ 1.5	96.7	▲ 1.1	93.6	▲ 5.4	96.3	▲ 1.4	107.3	0.8	106.2	4.0	134.3	0.4	133.7	7.9		11月
	12月	94.4	0.2	97.4	▲ 2.2	93.6	0.0	97.1	▲ 3.5	105.4	▲ 1.8	103.7	1.2	128.6	▲ 4.2	126.6	1.3		12月
2023年	1月	88.6	▲ 6.1	82.9	▲ 4.5	88.8	▲ 5.1	82.1	▲ 4.4	103.5	▲ 1.8	104.0	▲ 0.8	138.5	7.7	149.1	12.5	2023年	1月
	2月	90.5	2.1	88.6	▲ 5.5	91.0	2.5	88.3	▲ 3.3	103.1	▲ 0.4	102.8	▲ 2.6	136.4	▲ 1.5	140.2	9.7		2月
	3月	92.1	1.8	105.5	▲ 3.7	92.8	2.0	108.0	▲ 3.2	103.7	0.6	99.1	▲ 0.5	139.9	2.6	117.9	11.6		3月
	4月	91.6	▲ 0.5	88.7	▲ 6.2	90.6	▲ 2.4	87.2	▲ 8.2	104.6	0.9	103.7	3.5	142.5	1.9	141.7	13.9		4月

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鋳工業生産動向」

注) 指数は2015年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

		鉱工業指数(全国)																	
		生産				出荷				在庫				在庫率					
		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数				原指数	
		前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比				
2021年	—	—	95.7	5.6	—	—	93.7	4.6	—	—	97.8	4.9	—	—	112.2	▲ 10.1	2021年		
2022年	—	—	95.6	▲ 0.1	—	—	93.4	▲ 0.3	—	—	101.0	3.3	—	—	120.2	7.1	2022年		
2021年度	—	—	95.5	5.8	—	—	93.3	4.6	—	—	97.7	6.8	—	—	114.3	▲ 7.0	2021年度		
2022年度	—	—	95.3	▲ 0.2	—	—	93.3	0.0	—	—	100.5	2.9	—	—	122.3	7.0	2022年度		
2022年	1～3月	95.7	0.8	95.8	▲ 0.6	92.9	0.5	93.8	▲ 1.8	100.9	1.0	97.7	6.8	118.2	2.2	118.3	7.5	2022年	1～3月
	4～6月	93.1	▲ 2.7	92.1	▲ 3.7	92.0	▲ 1.0	89.3	▲ 3.6	99.6	▲ 1.3	100.3	4.2	117.8	▲ 0.3	119.8	8.0		4～6月
	7～9月	98.5	5.8	97.1	4.2	95.8	4.1	94.8	4.3	103.8	4.2	103.0	6.1	121.9	3.5	122.0	6.4		7～9月
	10～12月	95.5	▲ 3.0	97.4	▲ 0.2	93.2	▲ 2.7	95.7	0.0	103.2	▲ 0.6	101.0	3.3	122.3	0.3	120.5	6.4		10～12月
2023年	1～3月	93.8	▲ 1.8	94.5	▲ 1.4	91.8	▲ 1.5	93.2	▲ 0.6	103.7	0.5	100.5	2.9	127.3	4.1	127.0	7.4	2023年	1～3月
2022年	4月	95.1	▲ 1.5	93.8	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	90.9	▲ 4.6	98.6	▲ 2.3	97.3	4.1	116.0	▲ 2.8	115.3	8.4	2022年	4月
	5月	88.0	▲ 7.5	83.8	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	81.3	▲ 3.1	97.7	▲ 0.9	99.1	3.8	119.6	3.1	128.0	7.9		5月
	6月	96.1	9.2	98.8	▲ 2.8	93.7	5.0	95.7	▲ 2.9	99.6	1.9	100.3	4.2	117.9	▲ 1.4	116.1	7.8		6月
	7月	96.9	0.8	98.0	▲ 2.0	94.8	1.2	95.2	▲ 2.1	100.2	0.6	101.4	5.1	122.4	3.8	121.8	10.5		7月
	8月	100.2	3.4	91.5	5.8	97.5	2.8	89.9	5.9	100.9	0.7	102.1	5.9	118.7	▲ 3.0	125.4	3.6		8月
	9月	98.5	▲ 1.7	101.9	9.6	95.1	▲ 2.5	99.2	9.4	103.8	2.9	103.0	6.1	124.7	5.1	118.9	5.4		9月
	10月	95.3	▲ 3.2	95.6	3.0	93.5	▲ 1.7	93.8	4.1	103.3	▲ 0.5	103.0	5.0	119.1	▲ 4.5	121.1	2.8		10月
	11月	95.5	0.2	99.0	▲ 0.9	93.4	▲ 0.1	96.6	▲ 0.5	103.6	0.3	104.4	3.8	123.0	3.3	121.5	6.9		11月
	12月	95.8	0.3	97.6	▲ 2.4	92.6	▲ 0.9	96.7	▲ 3.1	103.2	▲ 0.4	101.0	3.3	124.9	1.5	119.0	10.1		12月
2023年	1月	90.7	▲ 5.3	85.0	▲ 3.1	89.2	▲ 3.7	83.2	▲ 3.0	102.2	▲ 1.0	104.0	3.1	128.4	2.8	139.1	10.0	2023年	1月
	2月	94.9	4.6	92.0	▲ 0.5	92.7	3.9	90.4	0.9	103.5	1.3	104.2	2.2	126.1	▲ 1.8	130.8	5.2		2月
	3月	95.9	1.1	106.5	▲ 0.6	93.4	0.8	106.1	0.1	103.7	0.2	100.5	2.9	127.5	1.1	111.1	6.8		3月
	4月	95.5	▲ 0.4	93.5	▲ 0.3	93.0	▲ 0.4	90.2	▲ 0.8	104.0	0.3	102.6	5.4	126.9	▲ 0.5	126.5	9.7		4月

データ出所：経済産業省「鉱工業指数」

注) 指数は2015年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

		鋳工業生産指数(府県別)																	
		福井県				滋賀県				京都府				大阪府					
		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数				原指数	
		前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比				
2021年	—	—	98.7	4.3	—	—	106.9	5.3	—	—	82.2	2.8	—	—	99.5	4.3	2021年		
2022年	—	—	94.2	▲ 4.6	—	—	108.0	1.0	—	—	87.0	5.8	—	—	93.0	▲ 6.5	2022年		
2021年度	—	—	98.8	4.9	—	—	108.1	5.8	—	—	82.4	3.0	—	—	97.6	3.1	2021年度		
2022年度	—	—	90.2	▲ 8.7	—	—	105.0	▲ 2.9	—	—	88.6	7.5	—	—	92.9	▲ 4.8	2022年度		
2022年	1～3月	96.9	▲ 1.2	97.1	0.5	110.1	1.9	112.4	4.5	85.1	5.5	83.7	1.1	91.8	▲ 3.3	92.7	▲ 7.4	2022年	1～3月
	4～6月	100.2	3.4	98.3	0.0	108.3	▲ 1.6	104.2	1.4	85.9	0.9	83.0	3.0	94.1	2.5	92.1	▲ 10.1		4～6月
	7～9月	94.1	▲ 6.1	91.6	▲ 6.5	110.7	2.2	109.6	2.6	88.2	2.7	88.5	9.7	94.4	0.3	92.2	▲ 5.0		7～9月
	10～12月	86.6	▲ 8.0	89.6	▲ 12.1	104.1	▲ 6.0	105.8	▲ 4.1	88.4	0.2	92.7	9.3	91.6	▲ 3.0	94.7	▲ 3.6		10～12月
2023年	1～3月	80.8	▲ 6.7	81.2	▲ 16.4	97.1	▲ 6.7	100.2	▲ 10.9	92.2	4.3	90.3	7.9	91.6	0.0	92.5	▲ 0.2	2023年	1～3月
2022年	3月	96.6	▲ 1.7	107.1	▲ 0.6	107.5	▲ 4.3	130.2	1.4	86.4	▲ 0.3	92.7	1.2	96.0	7.6	104.0	▲ 5.5	2022年	3月
	4月	102.6	6.2	102.6	1.0	113.6	5.7	108.1	4.8	92.2	6.7	88.4	6.9	93.3	▲ 2.8	93.6	▲ 13.9		4月
	5月	99.5	▲ 3.0	92.2	1.2	103.9	▲ 8.5	94.4	0.4	80.5	▲ 12.7	74.9	1.5	90.8	▲ 2.7	84.9	▲ 8.7		5月
	6月	98.6	▲ 0.9	100.1	▲ 2.0	107.4	3.4	110.0	▲ 1.1	85.1	5.7	85.8	0.6	98.3	8.3	97.9	▲ 7.2		6月
	7月	95.1	▲ 3.5	94.5	▲ 11.5	111.8	4.1	114.8	▲ 4.7	85.6	0.6	88.9	3.9	91.4	▲ 7.0	92.5	▲ 8.0		7月
	8月	97.5	2.5	88.4	1.3	109.0	▲ 2.5	99.0	5.5	88.9	3.9	83.4	13.9	99.3	8.6	90.2	1.1		8月
	9月	89.6	▲ 8.1	92.0	▲ 7.9	111.3	2.1	115.1	8.6	90.0	1.2	93.2	12.0	92.4	▲ 6.9	94.0	▲ 7.6		9月
	10月	90.6	1.1	94.3	▲ 8.3	95.7	▲ 14.0	98.2	▲ 9.3	86.5	▲ 3.9	90.6	10.6	87.9	▲ 4.9	92.9	▲ 6.4		10月
	11月	86.2	▲ 4.9	89.4	▲ 11.5	102.5	7.1	104.7	▲ 5.3	87.3	0.9	93.7	7.6	94.7	7.7	96.6	▲ 3.2		11月
	12月	83.1	▲ 3.6	85.0	▲ 16.5	114.1	11.3	114.6	2.3	91.5	4.8	93.8	10.0	92.1	▲ 2.7	94.7	▲ 0.8		12月
2023年	1月	82.2	▲ 1.1	76.9	▲ 13.2	93.1	▲ 18.4	84.7	▲ 16.6	86.4	▲ 5.6	80.3	5.1	90.6	▲ 1.6	85.3	0.4	2023年	1月
	2月	81.9	▲ 0.4	79.9	▲ 16.5	96.2	3.3	92.5	▲ 12.4	96.1	11.2	91.0	10.8	87.1	▲ 3.9	87.0	▲ 2.4		2月
	3月	78.2	▲ 4.5	86.7	▲ 19.0	101.9	5.9	123.3	▲ 5.3	94.1	▲ 2.1	99.5	7.3	97.1	11.5	105.2	1.2		3月

データ出所：近畿管内各府県「鋳工業指数」  
注) 指数は2015年=100。最新月の値は速報値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

		鉱工業生産指数(府県別)													
		兵庫県				奈良県				和歌山県					
		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数			
		前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比						
2021年	—	—	95.1	1.2	—	—	85.3	1.3	—	—	88.4	▲ 2.8	2021年		
2022年	—	—	95.5	0.4	—	—	87.2	2.2	—	—	96.9	9.6	2022年		
2021年度	—	—	93.9	0.9	—	—	86.2	2.7	—	—	88.3	▲ 0.1	2021年度		
2022年度	—	—	96.5	2.8	—	—	86.1	▲ 0.1	—	—	97.0	9.9	2022年度		
2022年	1～3月	92.4	0.9	95.7	▲ 4.7	87.1	1.0	88.0	4.3	91.8	11.5	90.5	▲ 0.3	2022年	1～3月
	4～6月	96.3	4.2	92.9	▲ 1.2	89.3	2.5	87.2	2.5	96.0	4.6	97.7	8.7		4～6月
	7～9月	97.2	0.9	93.6	3.0	89.1	▲ 0.2	88.5	5.2	99.6	3.7	96.2	8.9		7～9月
	10～12月	97.4	0.2	99.8	5.2	84.1	▲ 5.6	85.2	▲ 2.9	100.5	0.9	103.3	22.2		10～12月
2023年	1～3月	96.3	▲ 1.1	99.8	4.3	82.4	▲ 2.0	83.6	▲ 5.0	92.2	▲ 8.3	90.8	0.3	2023年	1～3月
2022年	3月	87.9	▲ 5.7	108.5	▲ 10.8	88.4	2.9	98.2	3.9	90.1	▲ 2.5	97.8	▲ 1.4	2022年	3月
	4月	98.9	12.5	94.0	▲ 1.4	88.4	0.0	88.2	▲ 1.5	92.7	2.9	97.2	10.1		4月
	5月	93.1	▲ 5.9	84.1	▲ 1.6	88.7	0.3	80.7	6.0	93.6	1.0	91.8	10.2		5月
	6月	96.8	4.0	100.6	▲ 0.5	90.9	2.5	92.7	3.2	101.8	8.8	104.0	5.9		6月
	7月	96.1	▲ 0.7	92.2	▲ 0.4	87.0	▲ 4.3	88.2	▲ 1.8	95.7	▲ 6.0	101.0	▲ 0.3		7月
	8月	97.3	1.2	88.8	4.0	92.6	6.4	87.9	13.9	101.2	5.7	90.6	12.1		8月
	9月	98.3	1.0	99.7	5.2	87.7	▲ 5.3	89.5	4.9	101.9	0.7	97.1	17.4		9月
	10月	100.0	1.7	98.7	6.0	83.5	▲ 4.8	83.8	▲ 1.2	100.0	▲ 1.9	105.9	34.7		10月
	11月	96.9	▲ 3.1	98.9	6.6	85.0	1.8	87.0	▲ 4.1	100.4	0.4	100.8	22.0		11月
	12月	95.2	▲ 1.8	101.7	3.0	83.8	▲ 1.4	84.7	▲ 3.2	101.2	0.8	103.2	11.9		12月
2023年	1月	102.5	7.7	92.7	7.2	84.6	1.0	78.6	▲ 3.2	96.3	▲ 4.8	88.5	3.5	2023年	1月
	2月	95.9	▲ 6.4	94.9	2.9	79.5	▲ 6.0	79.8	▲ 5.8	90.2	▲ 6.3	86.1	▲ 2.4		2月
	3月	90.5	▲ 5.6	111.7	2.9	83.1	4.5	92.3	▲ 6.0	90.1	▲ 0.1	97.8	0.0		3月

2. 個人消費

(単位：百万円、前年比%)

(単位：前年比%)

	百貨店・スーパー販売額																	コンビニエンスストア販売額				
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国			
	販売額		業態別			販売額		業態別														
	全店	既存店	百貨店	スーパー	全店	既存店	百貨店	スーパー	百貨店	スーパー												
2021年	3,479,845	0.2	0.8	3.3	▲ 1.4	19,907,136	0.9	0.6	4.5	▲ 0.3	2.8	▲ 1.8	2.5	0.3	0.2	▲ 1.8	▲ 3.7	1.7	1.3	2021年		
2022年	3,684,003	5.9	5.8	17.3	0.0	20,660,329	3.8	3.2	12.3	1.0	0.1	0.5	8.1	9.9	1.8	▲ 0.8	▲ 0.3	6.7	3.8	2022年		
2021年度	3,494,475	1.7	2.2	6.9	▲ 0.8	19,997,844	1.9	1.6	8.9	▲ 0.3	3.0	▲ 1.0	4.9	2.5	0.8	▲ 2.0	▲ 2.1	2.9	2.4	2021年度		
2022年度	3,744,939	7.2	7.0	20.5	0.3	20,891,794	4.5	3.9	14.2	1.3	▲ 0.7	0.3	9.4	12.0	2.3	0.0	0.8	7.7	4.6	2022年度		
2022年	1～3月	862,430	1.7	1.8	5.3	▲ 0.1	4,885,580	1.9	1.5	5.6	0.7	2.3	1.0	3.8	2.7	0.4	▲ 2.5	▲ 1.6	2.4	1.8	2022年 1～3月	
	4～6月	883,716	11.4	11.5	44.7	▲ 1.7	4,978,724	5.1	4.6	25.3	▲ 0.6	0.8	▲ 0.4	15.1	20.5	4.0	▲ 3.3	▲ 1.1	5.4	3.5	4～6月	
	7～9月	901,535	5.2	5.1	18.0	▲ 0.8	5,077,831	4.1	3.5	16.6	0.4	▲ 2.4	0.1	7.4	9.4	0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	4.2	3.7	7～9月	
	10～12月	1,036,322	5.5	5.3	10.0	2.6	5,718,194	4.0	3.4	5.8	3.3	▲ 0.1	1.4	6.7	8.3	2.2	2.9	1.7	14.3	6.0	10～12月	
2023年	1～3月	923,366	7.1	6.9	18.1	1.1	5,117,044	4.7	4.3	13.5	1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	9.1	11.5	2.4	1.1	2.6	6.6	5.4	2023年 1～3月	
2022年	4月	289,254	9.1	9.1	32.3	▲ 0.7	1,624,303	4.6	4.1	18.2	0.6	4.6	0.0	10.3	15.7	3.4	▲ 1.6	2.8	4.4	2.7	2022年 4月	
	5月	296,412	24.0	24.3	133.9	▲ 2.0	1,680,909	9.1	8.5	55.3	▲ 1.1	0.4	0.0	30.6	47.1	8.9	▲ 4.7	▲ 1.3	6.1	3.5	5月	
	6月	298,050	3.0	3.1	13.3	▲ 2.3	1,673,512	1.9	1.3	11.2	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 1.3	6.9	5.9	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 4.5	5.7	4.2	6月	
	7月	317,699	2.8	2.8	7.4	0.0	1,770,353	3.3	2.8	8.9	1.3	▲ 0.7	1.5	4.0	4.7	0.6	▲ 1.9	▲ 0.8	4.0	3.4	7月	
	8月	295,853	6.2	6.0	26.8	▲ 1.7	1,677,558	4.3	3.8	24.7	▲ 0.5	▲ 3.7	0.4	8.4	12.1	0.3	▲ 0.9	1.7	5.8	5.2	8月	
	9月	287,984	7.1	6.7	24.4	▲ 0.7	1,629,920	4.7	4.1	19.1	0.5	▲ 2.8	▲ 1.5	10.4	12.5	1.7	0.7	▲ 1.6	2.7	2.3	9月	
	10月	310,531	6.6	6.3	15.2	1.8	1,732,555	4.9	4.1	10.9	2.8	0.8	2.2	7.6	10.1	2.4	3.8	2.6	13.3	6.5	10月	
	11月	320,981	4.7	4.5	8.8	2.2	1,759,019	3.0	2.4	4.1	2.6	▲ 0.1	1.9	4.9	8.0	0.1	2.5	2.0	21.2	7.9	11月	
	12月	404,809	5.4	5.2	7.7	3.7	2,226,620	4.1	3.6	3.7	4.2	▲ 0.7	0.3	7.5	7.2	3.6	2.6	0.7	9.0	3.9	12月	
	2023年	1月	319,370	7.2	6.9	17.0	2.1	1,768,061	5.5	4.9	14.4	2.5	▲ 3.2	1.4	9.2	11.7	2.0	2.4	3.8	5.0	4.1	2023年 1月
		2月	286,423	7.9	7.7	23.8	0.1	1,582,048	5.2	4.7	18.8	1.1	1.3	▲ 1.8	10.0	13.3	2.5	0.9	3.0	7.5	6.2	2月
		3月	317,573	6.2	6.0	14.7	1.1	1,766,936	3.6	3.2	8.6	1.7	▲ 1.5	0.0	8.3	9.8	2.7	▲ 0.2	0.8	7.5	6.0	3月
4月		308,236	6.6	6.2	12.4	3.3	1,709,512	5.2	4.8	7.6	4.4	▲ 1.5	2.6	10.9	8.9	3.4	1.1	2.2	6.2	5.3	4月	

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

注) 最新月を含む値は速報値。「販売額」の値、及び業態別、府県別の前年(度、同期、同月)比増減率は全店ベース。年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

注) 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストアの前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

注) 最新月の値は速報値。年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

(単位：前年比%) (単位：前年比%) (単位：前年比%)

(単位：台、前年比%)

	家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		乗用車新規登録・届出台数												
	近畿	全国	近畿	全国	近畿	全国	近畿					全国							
							台数	前年比	車種別			台数	前年比	車種別					
									普通車	小型車	軽四車			普通車	小型車	軽四車			
2021年	▲ 2.4	▲ 2.3	0.8	0.3	▲ 3.5	▲ 3.0	568,198	▲ 2.1	6.9	▲ 13.5	▲ 3.3	3,669,511	▲ 3.5	5.6	▲ 14.1	▲ 4.2	2021年		
2022年	1.6	0.0	7.0	5.5	▲ 2.0	▲ 1.4	524,976	▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 9.0	▲ 6.0	3,443,375	▲ 6.2	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 4.0	2022年		
2021年度	▲ 4.3	▲ 4.9	3.7	2.2	▲ 4.3	▲ 4.3	533,652	▲ 9.6	▲ 4.9	▲ 13.3	▲ 12.5	3,462,098	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 13.3	2021年度		
2022年度	1.9	▲ 0.2	7.0	5.8	▲ 1.6	▲ 0.9	551,831	3.4	6.7	▲ 4.6	5.2	3,608,629	4.2	6.6	▲ 3.8	7.7	2022年度		
2022年	1～3月	0.4	▲ 0.9	6.8	4.9	▲ 2.6	▲ 2.9	149,863	▲ 18.7	▲ 19.5	▲ 12.6	▲ 22.0	987,198	▲ 17.4	▲ 16.5	▲ 12.1	▲ 21.9	2022年 1～3月	
	4～6月	3.5	▲ 0.1	4.1	2.7	▲ 2.5	▲ 2.1	111,051	▲ 16.2	▲ 16.7	▲ 19.2	▲ 13.5	722,921	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 15.9	▲ 11.7	4～6月	
	7～9月	0.2	▲ 0.3	7.8	5.9	▲ 3.4	▲ 2.1	128,181	0.7	3.0	▲ 9.2	5.5	846,360	2.1	3.3	▲ 7.3	8.3	7～9月	
	10～12月	2.7	1.1	9.1	8.4	0.2	1.2	135,881	9.6	6.4	7.1	15.7	886,896	10.8	5.5	5.8	20.8	10～12月	
2023年	1～3月	1.4	▲ 1.5	7.1	6.1	▲ 0.7	▲ 0.3	176,718	17.9	31.0	2.4	13.2	1,152,452	16.7	29.6	1.3	14.1	2023年 1～3月	
2022年	4月	▲ 0.2	0.7	4.4	3.1	▲ 1.0	▲ 1.5	37,820	▲ 17.4	▲ 14.9	▲ 23.7	▲ 15.7	244,022	▲ 15.3	▲ 12.3	▲ 21.1	▲ 14.1	2022年 4月	
	5月	8.9	▲ 3.9	2.8	1.7	▲ 5.1	▲ 3.9	32,732	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 21.2	211,394	▲ 19.1	▲ 19.6	▲ 15.4	▲ 21.1	5月	
	6月	2.1	2.8	5.2	3.3	▲ 1.1	▲ 0.7	40,499	▲ 12.7	▲ 17.1	▲ 16.4	▲ 3.9	267,505	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 10.7	▲ 0.1	6月	
	7月	▲ 5.5	▲ 3.9	7.9	6.8	▲ 3.1	▲ 2.2	43,371	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 19.7	3.3	287,771	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 20.7	4.8	7月	
	8月	▲ 0.3	▲ 2.3	7.7	5.3	▲ 1.5	▲ 1.1	35,222	▲ 12.4	▲ 7.1	▲ 22.3	▲ 11.6	233,854	▲ 11.2	▲ 6.5	▲ 20.2	▲ 9.4	8月	
	9月	7.9	6.4	8.0	5.6	▲ 5.7	▲ 3.2	49,588	22.8	23.1	19.0	25.2	324,735	26.6	23.3	27.7	29.9	9月	
	10月	0.6	0.1	6.3	6.0	▲ 0.9	1.7	45,028	25.8	21.6	26.7	30.4	295,365	28.5	21.6	27.2	37.2	10月	
	11月	1.9	0.3	8.1	7.9	▲ 2.3	▲ 1.3	46,832	3.6	2.8	2.9	5.2	307,616	5.7	2.4	2.2	11.9	11月	
	12月	4.7	2.5	12.5	11.1	3.3	2.9	44,021	2.4	▲ 1.8	▲ 5.0	14.8	283,915	1.5	▲ 3.8	▲ 8.2	16.5	12月	
	2023年	1月	1.2	▲ 0.3	3.3	5.0	▲ 4.0	▲ 1.4	50,299	17.0	21.1	▲ 0.3	25.8	319,565	17.5	19.6	▲ 0.9	29.9	2023年 1月
		2月	6.0	1.3	6.0	5.6	▲ 0.4	0.1	55,312	26.0	47.0	10.6	12.9	355,753	23.0	43.8	6.3	13.8	2月
		3月	▲ 1.9	▲ 4.6	11.9	7.8	2.0	0.3	71,107	12.9	27.1	▲ 1.5	4.8	477,134	12.0	27.1	▲ 0.6	4.2	3月
4月		0.0	▲ 3.9	10.3	8.8	▲ 0.2	0.4	46,197	22.1	42.2	10.3	6.7	289,327	18.6	38.3	7.2	6.3	4月	

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

データ出所：(一社)全国軽自動車協会連合会、(一社)日本自動車販売協会連合会

注) 最新月の値は速報値。  
年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

注) 家電大型専門店販売額の前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

(単位：前年比%)

(単位：前月(期)比、前年比%)

	家計調査												消費者物価指数							
	二人以上の世帯消費支出				うち勤労者世帯消費支出				うち勤労者世帯可処分所得				近畿			全国				
	近畿		全国		近畿		全国		近畿		全国		総合	前月(期)比	前年比	総合	前月(期)比	前年比		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質								
2021年	2.1	2.5	0.4	0.7	3.7	4.1	1.2	1.5	1.9	2.3	▲ 1.2	▲ 0.9	99.7	-	▲ 0.3	99.8	-	▲ 0.2	2021年	
2022年	8.5	5.6	4.2	1.2	8.5	5.6	3.6	0.6	4.0	1.2	1.7	▲ 1.3	102.0	-	2.3	102.3	-	2.5	2022年	
2021年度	4.0	3.9	1.7	1.6	5.0	4.9	2.2	2.1	2.4	2.3	▲ 0.2	▲ 0.3	99.9	-	0.0	100.0	-	0.1	2021年度	
2022年度	9.3	5.5	4.5	0.7	9.0	5.2	3.7	▲ 0.1	2.2	▲ 1.4	1.3	▲ 2.4	102.9	-	3.0	103.2	-	3.2	2022年度	
2022年	1～3月	6.0	4.8	2.8	1.8	5.6	4.5	2.3	1.3	5.5	4.4	3.0	2.0	100.6	0.6	0.8	100.7	0.7	0.9	2022年 1～3月
	4～6月	13.6	10.6	3.2	0.3	15.4	12.4	2.4	▲ 0.5	5.3	2.5	0.0	▲ 2.8	101.4	0.9	2.1	101.7	1.0	2.4	4～6月
	7～9月	7.4	4.1	7.1	3.6	9.2	5.8	6.9	3.4	1.9	▲ 1.3	0.6	▲ 2.7	102.4	0.9	2.6	102.7	0.9	2.9	7～9月
	10～12月	7.1	2.6	4.1	▲ 0.5	4.1	▲ 0.3	3.1	▲ 1.4	3.5	▲ 0.9	3.0	▲ 1.5	103.6	1.2	3.7	103.9	1.2	3.9	10～12月
2023年	1～3月	9.2	4.8	3.9	▲ 0.4	7.4	3.1	2.8	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 6.6	1.3	▲ 2.9	104.1	0.5	3.5	104.4	0.4	3.6	2023年 1～3月
2022年	4月	20.6	17.3	1.2	▲ 1.7	24.9	21.5	1.6	▲ 1.4	7.1	4.2	▲ 0.7	▲ 3.6	101.3	0.4	2.3	101.5	0.4	2.5	2022年 4月
	5月	8.4	5.6	2.4	▲ 0.5	5.1	2.3	▲ 0.9	▲ 3.7	0.4	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 5.1	101.5	0.2	2.1	101.8	0.3	2.5	5月
	6月	11.4	8.6	6.4	3.5	16.1	13.2	6.9	4.0	6.6	3.9	1.6	▲ 1.2	101.5	0.0	2.0	101.8	0.0	2.4	6月
	7月	9.1	6.0	6.6	3.4	7.3	4.3	4.9	1.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 5.0	102.0	0.5	2.3	102.3	0.5	2.6	7月
	8月	2.7	▲ 0.6	8.8	5.1	3.1	▲ 0.2	9.6	5.9	4.9	1.5	1.2	▲ 2.2	102.3	0.3	2.7	102.7	0.4	3.0	8月
	9月	10.4	6.9	5.9	2.3	17.5	13.7	6.2	2.6	▲ 2.0	▲ 5.1	3.6	0.1	102.8	0.5	2.7	103.1	0.4	3.0	9月
	10月	8.8	4.3	5.7	1.2	10.2	5.7	5.1	0.7	4.0	▲ 0.3	2.4	▲ 1.9	103.4	0.7	3.5	103.7	0.6	3.7	10月
	11月	5.5	1.1	3.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 4.9	1.3	▲ 3.1	0.6	▲ 3.6	3.6	▲ 0.9	103.7	0.3	3.7	103.9	0.2	3.8	11月
	12月	6.9	2.2	3.4	▲ 1.3	2.6	▲ 1.9	2.8	▲ 1.9	4.6	0.0	3.0	▲ 1.7	103.8	0.1	3.9	104.1	0.2	4.0	12月
2023年	1月	11.8	6.5	4.8	▲ 0.3	12.0	6.7	5.3	0.2	0.1	▲ 4.7	2.2	▲ 2.8	104.4	0.6	4.2	104.7	0.5	4.3	2023年 1月
	2月	14.1	10.0	5.6	1.6	13.6	9.5	4.7	0.8	▲ 0.1	▲ 3.7	2.9	▲ 1.0	103.7	▲ 0.7	3.1	104.0	▲ 0.6	3.3	2月
	3月	3.1	▲ 0.8	1.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 1.4	▲ 5.0	104.2	0.4	3.3	104.4	0.4	3.2	3月
	4月	▲ 8.0	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 13.6	▲ 17.0	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 5.2	3.5	▲ 0.6	104.8	0.6	3.5	105.1	0.6	3.5	4月

データ出所：総務省「家計調査」

注) 近畿は福井を除く2府4県。前年比の実質には消費者物価指数を使用している。

前年比については、平成30年1月の調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

データ出所：総務省「消費者物価指数」

注) 指数は原数値。2020年=100。近畿は福井を除く2府4県。

### 3. 設備投資

(単位:前年度比・%)

全国企業短期経済観測調査										
		全産業	製造業	製造業			非製造業	非製造業		
				大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2019年度	3.2	0.8	1.2	▲ 7.3	▲ 4.6	7.4	9.2	▲ 7.7	20.1
	2020年度	0.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 8.3	3.1	3.7	5.8	▲ 28.2
	2021年度	▲ 2.6	2.6	2.6	4.8	3.2	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 0.8	48.0
	2022年度 (計画)	10.0	12.0	11.5	22.7	9.6	6.8	9.2	▲ 6.8	▲ 3.7
	2023年度 (計画)	1.7	1.8	1.8	8.1	▲ 16.2	1.5	0.2	12.2	1.1
全国	2019年度	1.6	1.7	3.5	▲ 6.7	▲ 2.6	1.5	0.8	1.6	4.1
	2020年度	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 4.1	▲ 8.9
	2021年度	1.2	2.9	2.4	3.5	6.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 6.2	4.1
	2022年度 (計画)	11.0	13.2	13.9	11.9	8.8	8.6	13.0	3.8	▲ 3.9
	2023年度 (計画)	4.4	4.6	3.2	13.8	5.4	4.3	3.1	8.4	5.7

データ出所:日本銀行 (ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))  
 (注)近畿は福井県を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。  
 資本金2千万円以上の企業が対象。

(対前年度増減率:%)

法人企業景気予測調査							
		全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2019年度	11.0	0.4	17.2	10.1	24.8	6.2
	2020年度	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	0.6	▲ 13.4	▲ 21.0
	2021年度	6.5	▲ 0.5	10.6	6.4	11.1	▲ 17.7
	2022年度	11.5	18.2	8.2	13.1	▲ 4.5	▲ 13.6
	2023年度 (見込み)	16.2	24.7	11.6	14.6	44.5	▲ 4.0
全国	2019年度	4.5	0.9	6.7	9.8	1.7	▲ 4.7
	2020年度	▲ 9.2	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 10.4	▲ 18.7
	2021年度	2.4	2.3	2.4	3.8	2.8	▲ 1.1
	2022年度	8.6	16.3	4.7	14.8	3.4	▲ 1.0
	2023年度 (見込み)	11.2	21.8	6.6	17.1	15.1	▲ 6.1

データ出所:内閣府、財務省、近畿財務局  
 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)  
 (注)近畿は福井県を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。  
 資本金1千万円以上の企業が対象。  
 2019年度～2022年度については、当該年度の1～3月期調査の数値。

4. 住宅投資

(単位：戸、前年比%)

(単位：戸、%)

	新設住宅着工戸数																	マンション					
	近畿							全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿					
	着工戸数		資金別		利用関係別(主要)			着工戸数		年率換算 (千戸)								発売戸数	前年比	月間 契約率			
	前年比	民間資金	公的資金	持家	貸家	分譲住宅	前年比																
2021年	140,823	5.1	6.7	▲ 7.6	9.8	14.6	▲ 7.9	856,484	5.0	—	25.9	9.9	4.5	6.2	▲ 1.9	14.8	1.7	18,951	24.7	69.8	2021年		
2022年	142,494	1.2	1.9	▲ 5.6	▲ 11.3	9.0	1.8	859,529	0.4	—	▲ 4.2	9.7	▲ 5.3	0.9	2.6	4.3	3.6	17,858	▲ 5.8	72.7	2022年		
2021年度	141,278	7.0	8.6	▲ 6.5	5.9	17.4	▲ 3.3	865,909	6.6	—	32.9	13.8	5.7	8.1	▲ 2.3	17.7	10.2	18,160	11.8	70.0	2021年度		
2022年度	146,965	4.0	3.8	6.2	▲ 10.2	13.6	3.3	860,828	▲ 0.6	—	▲ 10.4	0.0	▲ 5.2	7.5	6.9	3.9	▲ 6.5	17,252	▲ 5.0	70.9	2022年度		
2022年	1～3月	31,898	1.4	4.3	▲ 24.7	▲ 10.7	5.7	6.8	200,424	4.9	—	24.3	19.1	9.7	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	37.1	3,437	▲ 18.7	76.5	2022年	1～3月
	4～6月	35,666	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 11.7	▲ 9.0	1.5	3.8	218,135	▲ 1.3	—	▲ 4.5	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 2.6	7.1	▲ 1.2	▲ 7.4	3,788	▲ 8.6	67.7		4～6月
	7～9月	37,635	▲ 1.7	▲ 1.9	0.0	▲ 11.3	▲ 0.8	4.8	224,759	0.0	—	▲ 4.0	3.8	▲ 10.0	▲ 1.6	▲ 0.8	5.7	3.5	3,765	▲ 10.6	70.9		7～9月
	10～12月	37,295	7.1	6.4	13.7	▲ 13.9	32.6	▲ 8.2	216,211	▲ 1.6	—	▲ 22.1	24.1	▲ 10.2	10.7	9.3	13.1	▲ 8.5	6,868	7.9	74.5		10～12月
2023年	1～3月	36,369	14.0	12.3	35.3	▲ 5.4	27.1	12.4	201,723	0.6	—	▲ 10.3	▲ 20.1	9.0	26.8	12.7	▲ 4.5	▲ 14.3	2,831	▲ 17.6	66.3	2023年	1～3月
2022年	4月	13,471	▲ 0.6	4.4	▲ 33.4	▲ 10.6	▲ 5.1	15.0	76,295	2.4	874	3.3	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 5.7	25.9	▲ 9.4	▲ 16.0	1,148	5.0	59.8	2022年	4月
	5月	10,031	▲ 5.8	▲ 3.7	▲ 20.9	▲ 10.5	10.6	▲ 10.7	67,223	▲ 4.2	836	▲ 11.0	32.9	▲ 11.1	▲ 9.8	▲ 6.1	▲ 6.9	14.3	1,379	4.4	72.0		5月
	6月	12,164	0.8	▲ 2.6	35.4	▲ 6.1	2.7	4.7	74,617	▲ 2.2	848	▲ 5.2	▲ 26.5	▲ 0.6	8.2	▲ 0.4	12.7	▲ 15.1	1,261	▲ 27.2	70.3		6月
	7月	11,943	▲ 12.2	▲ 14.5	16.8	▲ 7.0	▲ 14.5	▲ 13.2	73,024	▲ 5.4	835	17.5	▲ 15.8	▲ 17.2	▲ 18.0	3.5	▲ 1.7	▲ 21.3	1,374	▲ 29.5	65.8		7月
	8月	13,104	11.2	14.1	▲ 10.0	▲ 10.3	6.3	39.8	77,731	4.6	894	▲ 29.6	22.8	19.7	13.6	5.9	14.9	18.5	1,059	0.9	77.0		8月
	9月	12,588	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 16.0	7.1	▲ 2.4	74,004	1.1	859	9.0	7.1	▲ 25.1	3.5	▲ 11.8	5.1	16.2	1,332	10.1	71.5		9月
	10月	14,314	15.7	19.7	▲ 13.7	▲ 14.8	41.0	2.2	76,590	▲ 1.8	867	▲ 36.0	75.7	▲ 2.0	18.7	21.3	▲ 6.1	▲ 11.4	2,120	45.5	74.4		10月
	11月	11,719	▲ 1.3	▲ 3.7	23.4	▲ 10.9	23.8	▲ 20.1	72,372	▲ 1.4	842	2.6	0.2	▲ 8.6	▲ 4.7	4.3	29.8	▲ 13.8	1,796	▲ 14.4	74.3		11月
	12月	11,262	6.4	2.6	50.1	▲ 16.1	33.5	▲ 8.1	67,249	▲ 1.7	846	▲ 27.4	▲ 2.7	▲ 20.3	20.1	2.2	23.5	▲ 1.1	2,952	5.0	74.8		12月
2023年	1月	11,511	27.0	25.3	48.0	▲ 9.7	34.3	50.1	63,604	6.6	893	▲ 21.1	▲ 19.0	33.0	33.3	59.2	▲ 14.0	▲ 22.0	574	▲ 27.5	69.3	2023年	1月
	2月	10,989	20.3	21.9	3.0	7.8	34.0	16.2	64,426	▲ 0.3	859	19.7	21.0	22.5	40.2	▲ 10.3	▲ 3.8	3.8	833	▲ 39.6	51.6		2月
	3月	13,869	1.3	▲ 2.5	54.3	▲ 13.2	17.7	▲ 9.5	73,693	▲ 3.2	877	▲ 18.5	▲ 37.6	▲ 19.0	15.0	2.1	8.7	▲ 23.2	1,424	12.4	73.7		3月
	4月	10,681	▲ 20.7	▲ 22.2	▲ 5.2	▲ 13.1	▲ 20.6	▲ 26.5	67,250	▲ 11.9	771	▲ 14.9	▲ 13.2	▲ 37.5	▲ 20.5	▲ 18.6	7.5	▲ 19.8	836	▲ 27.2	67.8		4月

5. 公共投資

(単位：百万円、前年(度)比%)

		公共工事請負金額																			
		近畿								全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県			奈良県	和歌山県
		金額	前年比	累計 (前年度 比)	発注者別					金額	前年比	累計 (前年度 比)									
国	独立行政 法人等				府県	市町村	その他														
2021年		1,877,843	▲ 7.0	—	19.1	▲ 22.8	4.8	▲ 7.0	▲ 34.9	14,286,668	▲ 7.2	—	▲ 16.1	12.8	▲ 29.2	5.3	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 4.0	2021年	
2022年		1,885,558	0.4	—	▲ 18.4	9.9	▲ 13.0	5.7	45.0	13,617,410	▲ 4.7	—	▲ 19.5	▲ 3.5	17.0	9.9	2.8	▲ 16.9	▲ 11.0	2022年	
2021年度		1,859,089	▲ 7.7	—	6.8	▲ 24.1	3.1	▲ 9.3	▲ 9.3	14,050,279	▲ 8.6	—	▲ 16.0	20.3	▲ 31.5	7.2	▲ 8.3	▲ 20.2	▲ 10.3	2021年度	
2022年度		1,902,362	2.3	—	▲ 12.8	12.0	▲ 15.1	10.6	29.3	13,993,700	▲ 0.4	—	▲ 23.5	▲ 0.2	15.3	12.2	5.6	▲ 7.5	▲ 5.9	2022年度	
2022年	1～3月	336,398	▲ 5.3	—	▲ 22.1	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 13.8	126.7	2,560,502	▲ 8.5	—	5.9	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 39.7	▲ 11.1	2022年	1～3月
	4～6月	750,998	1.7	—	▲ 17.1	▲ 5.2	▲ 8.3	11.3	65.3	4,929,596	▲ 4.4	—	▲ 44.2	19.3	61.7	15.2	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 9.3		4～6月
	7～9月	434,275	▲ 3.9	—	1.4	99.3	▲ 20.5	▲ 14.4	21.3	3,747,069	▲ 1.8	—	35.7	▲ 23.4	▲ 16.1	9.4	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 10.0		7～9月
	10～12月	363,887	9.6	—	▲ 36.7	29.3	▲ 21.0	45.6	▲ 13.3	2,380,243	▲ 5.4	—	2.0	▲ 22.2	13.3	13.4	29.1	▲ 11.2	▲ 17.4		10～12月
2023年	1～3月	353,202	5.0	—	▲ 3.0	9.4	▲ 12.2	15.1	27.1	2,936,790	14.7	—	▲ 20.4	21.2	▲ 13.3	7.9	16.5	0.5	14.4	2023年	1～3月
2022年	4月	364,091	9.0	9.0	▲ 4.8	0.1	▲ 0.7	9.3	115.5	2,010,515	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 48.3	58.7	107.2	27.5	▲ 18.2	8.2	▲ 27.5	2022年	4月
	5月	185,436	▲ 12.2	0.8	▲ 13.1	▲ 50.3	8.2	22.1	▲ 8.3	1,267,150	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 55.2	24.5	62.7	▲ 4.2	5.7	▲ 15.0	3.2		5月
	6月	201,471	4.1	1.7	▲ 30.6	91.0	▲ 34.3	6.7	60.3	1,651,930	0.1	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 27.4	16.2	5.9	19.8	▲ 14.6	7.8		6月
	7月	135,258	▲ 14.4	▲ 1.2	14.8	37.5	▲ 31.8	▲ 18.9	6.6	1,292,375	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 42.7	▲ 35.3	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 5.0		7月
	8月	147,349	13.0	0.6	▲ 10.1	290.1	▲ 11.8	▲ 5.9	48.1	1,156,190	▲ 0.1	▲ 4.2	201.4	7.6	▲ 14.0	21.1	▲ 14.9	▲ 38.3	12.8		8月
	9月	151,664	▲ 7.3	▲ 0.5	1.7	52.6	▲ 17.6	▲ 16.6	4.4	1,298,503	2.4	▲ 3.3	▲ 20.4	▲ 9.7	5.3	10.2	▲ 17.2	▲ 2.8	▲ 28.7		9月
	10月	186,221	28.8	2.7	▲ 45.8	243.3	▲ 30.1	94.7	▲ 58.3	1,055,807	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 2.8	18.1	9.1	14.7	91.7	▲ 28.9	▲ 16.1		10月
	11月	85,115	▲ 0.4	2.5	▲ 17.3	15.8	▲ 10.1	9.5	▲ 4.1	696,131	▲ 7.6	▲ 3.5	18.3	▲ 24.7	▲ 31.2	16.8	▲ 5.1	61.6	▲ 15.3		11月
	12月	92,548	▲ 9.3	1.7	▲ 43.8	▲ 48.2	▲ 15.7	5.3	110.1	628,304	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 55.1	65.1	7.5	▲ 24.2	▲ 30.7	▲ 23.1		12月
2023年	1月	71,878	4.4	1.9	25.4	▲ 10.6	▲ 39.6	31.8	69.9	508,844	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 11.7	23.3	26.7	▲ 27.3	44.7	▲ 9.6	2023年	1月
	2月	89,591	21.3	2.7	8.9	91.8	▲ 5.1	4.1	155.2	897,832	52.2	▲ 1.1	▲ 11.2	86.6	▲ 0.1	39.1	38.7	▲ 34.5	▲ 16.3		2月
	3月	191,730	▲ 1.0	2.3	▲ 14.9	▲ 5.4	0.1	13.5	▲ 6.2	1,530,113	5.5	▲ 0.4	▲ 28.2	12.8	▲ 25.0	▲ 13.4	27.2	6.1	33.6		3月
	4月	295,364	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 41.8	▲ 33.8	16.1	▲ 16.8	▲ 41.3	2,048,049	1.9	1.9	▲ 7.7	▲ 30.5	▲ 54.8	▲ 18.3	16.4	▲ 33.8	1.1		4月

データ出所：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易

(単位：百万円、前年比%)

	輸 出										輸 入												
	近畿									全国		近畿										全国	
	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア					金額	前年比	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア						金額	前年比
					中国	NIEs	ASEAN	中国	NIEs							ASEAN	中国	NIEs	ASEAN				
2021年	18,600,211	21.0	24.2	26.5	19.5	18.4	17.7	20.5	83,091,420	21.5	15,507,978	18.1	11.2	23.0	17.1	15.7	19.1	16.8	84,875,045	24.8	2021年		
2022年	21,626,531	16.3	30.5	22.2	10.9	7.7	8.5	20.5	98,174,981	18.2	20,808,715	34.2	25.6	18.7	26.2	22.3	23.2	35.4	118,140,966	39.2	2022年		
2021年度	19,236,512	22.4	31.8	31.7	18.6	16.0	17.1	23.2	85,873,695	23.6	16,603,926	25.2	14.6	28.7	20.6	15.4	28.3	24.8	91,460,341	33.5	2021年度		
2022年度	21,729,101	13.0	29.4	16.1	7.1	4.1	2.6	19.2	99,226,191	15.5	20,958,697	26.2	26.2	1.3	20.6	18.1	15.0	30.0	120,980,811	32.3	2022年度		
2022年 1～3月	4,866,803	15.0	24.7	24.3	11.0	10.9	10.7	12.0	21,977,684	14.5	4,584,045	31.4	7.4	39.8	25.2	20.5	33.0	28.6	25,374,215	35.0	2022年 1～3月		
4～6月	5,379,799	17.2	29.6	17.6	13.0	6.4	16.1	20.1	23,940,934	15.9	5,121,323	37.3	8.9	38.3	24.6	21.0	22.7	33.0	28,536,916	40.6	4～6月		
7～9月	5,550,018	18.3	36.0	23.9	12.0	12.6	3.8	25.7	25,631,311	23.2	5,565,872	39.4	43.7	▲ 5.2	31.6	27.1	20.1	48.5	31,942,822	47.3	7～9月		
10～12月	5,829,910	14.5	31.1	22.9	7.7	2.0	4.3	23.7	26,625,052	18.7	5,537,474	28.9	41.8	5.9	23.2	20.5	19.4	31.6	32,287,013	34.0	10～12月		
2023年 1～3月	4,969,374	2.1	21.4	0.6	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 13.0	7.9	23,028,894	4.8	4,734,028	3.3	11.0	▲ 26.4	4.6	4.6	▲ 1.1	10.9	28,214,060	11.2	2023年 1～3月		
2022年 4月	1,760,364	10.2	25.6	13.7	5.4	▲ 6.8	13.1	13.9	8,075,620	12.5	1,579,828	22.8	▲ 4.4	46.5	2.8	▲ 6.3	8.5	17.3	8,930,549	28.3	2022年 4月		
5月	1,673,686	21.0	29.1	18.2	18.4	12.6	21.7	23.4	7,251,419	15.8	1,730,458	49.2	9.5	55.9	34.1	30.9	30.4	41.0	9,617,486	48.5	5月		
6月	1,945,749	21.0	33.5	21.1	16.0	14.2	14.3	23.4	8,613,895	19.2	1,811,037	41.1	22.7	17.0	39.1	41.1	29.5	42.7	9,988,880	45.6	6月		
7月	1,857,000	19.4	18.1	35.9	16.2	17.7	12.4	19.2	8,753,066	19.0	1,891,324	46.7	52.9	9.9	35.2	34.3	27.5	39.0	10,174,981	46.9	7月		
8月	1,761,228	15.9	49.6	16.2	7.0	6.8	▲ 4.4	31.6	8,060,577	22.0	1,821,844	39.1	44.7	▲ 9.5	31.7	30.8	12.3	46.1	10,850,981	49.3	8月		
9月	1,931,790	19.5	40.4	20.4	12.7	13.2	3.6	27.4	8,817,668	28.9	1,852,704	32.9	33.6	▲ 14.2	28.2	17.6	20.3	61.7	10,916,860	45.8	9月		
10月	2,001,691	15.6	26.1	19.4	9.5	0.7	7.8	29.3	9,001,293	25.3	1,935,529	48.4	65.1	12.9	40.6	38.6	25.5	57.6	11,172,751	53.6	10月		
11月	1,898,077	18.9	55.0	24.6	10.0	5.4	3.9	28.8	8,836,813	20.0	1,877,809	23.9	31.9	7.5	20.5	20.3	17.1	23.5	10,868,757	30.3	11月		
12月	1,930,142	9.5	16.2	25.0	4.0	0.2	1.3	13.6	8,786,947	11.5	1,724,136	16.7	30.3	▲ 1.8	10.6	4.5	15.7	19.0	10,245,506	20.8	12月		
2023年 1月	1,410,229	▲ 0.2	25.3	1.6	▲ 7.4	▲ 12.4	▲ 16.6	15.8	6,550,578	3.5	1,690,863	7.3	11.6	▲ 27.7	5.9	2.7	▲ 1.3	17.3	10,057,008	17.6	2023年 1月		
2月	1,660,369	5.1	30.7	12.2	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 10.0	7.6	7,654,316	6.5	1,408,418	0.2	23.7	▲ 21.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.8	1.2	8,574,207	8.5	2月		
3月	1,898,776	1.3	12.1	▲ 9.3	▲ 3.1	0.4	▲ 12.8	2.4	8,824,000	4.3	1,634,747	2.0	2.1	▲ 29.5	8.1	10.6	▲ 0.1	14.0	9,582,845	7.4	3月		
4月	1,774,253	0.8	17.2	9.8	▲ 7.0	2.8	▲ 15.9	▲ 6.9	8,288,973	2.6	1,526,137	▲ 3.4	18.9	▲ 32.0	7.3	17.3	4.5	▲ 9.1	8,721,226	▲ 2.3	4月		

データ出所：大阪税関  
 注)「金額」は通関額。輸入の最新月は速報値。年間補正を行うため、過去の数値と異なる場合がある。  
 近畿の値は福井県を除く2府4県となっている。

7. 雇用

(単位：倍) (単位：%) (単位：前年比%)

	有効求人倍率									新規求人倍率									完全失業率			雇用者数					
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国(注)		近畿	全国(注)				
																			原数値	原数値	季節調整値	原数値	原数値	季節調整値			
2021年	1.08	1.13	1.74	0.94	1.06	1.13	0.93	1.17	1.09	2.06	2.02	2.64	1.62	2.16	2.27	1.73	1.96	1.91	3.1	2.8	—	0.7	0.1	—	2021年		
2022年	1.18	1.28	1.89	1.09	1.19	1.23	1.01	1.23	1.15	2.23	2.26	2.78	1.88	2.35	2.48	1.84	2.05	1.94	2.9	2.6	—	0.7	0.4	—	2022年		
2021年度	1.10	1.16	1.80	0.97	1.09	1.14	0.94	1.19	1.12	2.08	2.08	2.70	1.68	2.22	2.29	1.74	1.98	1.92	3.0	2.8	—	0.6	0.2	—	2021年度		
2022年度	1.21	1.31	1.88	1.13	1.22	1.27	1.03	1.23	1.16	2.27	2.30	2.73	1.92	2.38	2.57	1.84	2.03	1.97	2.9	2.6	—	0.9	0.6	—	2022年度		
2022年	1～3月	1.12	1.21	1.87	1.02	1.13	1.16	0.95	1.22	1.16	2.16	2.20	2.81	1.76	2.28	2.38	1.81	2.05	1.90	2.8	2.7	—	▲ 0.1	▲ 0.2	—	2022年	
	4～6月	1.16	1.25	1.88	1.07	1.17	1.20	0.99	1.23	1.15	2.20	2.23	2.75	1.84	2.35	2.43	1.81	2.05	1.96	3.1	2.7	—	0.8	0.7	—	2022年	
	7～9月	1.21	1.30	1.90	1.12	1.21	1.27	1.03	1.25	1.15	2.27	2.31	2.76	1.97	2.40	2.53	1.86	2.09	1.98	2.8	2.6	—	1.6	0.5	—	2022年	
	10～12月	1.24	1.35	1.89	1.19	1.25	1.30	1.07	1.24	1.15	2.31	2.37	2.75	2.00	2.44	2.62	1.88	2.01	1.96	2.7	2.4	—	0.9	0.7	—	2022年	
2023年	1～3月	1.23	1.34	1.83	1.16	1.24	1.30	1.03	1.22	1.18	2.35	2.33	2.68	1.90	2.45	2.76	1.84	2.01	1.98	2.9	2.6	—	0.3	0.4	—	2023年	
2022年	4月	1.14	1.24	1.87	1.06	1.16	1.18	0.97	1.23	1.15	2.19	2.20	2.67	1.86	2.33	2.40	1.81	2.11	2.01	3.1	2.7	2.6	2.7	1.0	0.3	2022年	
	5月	1.15	1.25	1.88	1.06	1.17	1.20	0.99	1.22	1.15	2.19	2.24	2.83	1.84	2.32	2.44	1.79	2.02	1.93	2.9	2.8	2.6	0.5	0.7	▲ 0.2	2022年	
	6月	1.17	1.27	1.89	1.08	1.19	1.22	1.01	1.23	1.15	2.22	2.24	2.75	1.82	2.42	2.46	1.82	2.02	1.95	3.2	2.7	2.6	▲ 0.7	0.4	▲ 0.0	2022年	
	7月	1.19	1.28	1.90	1.09	1.20	1.25	1.02	1.24	1.15	2.30	2.32	2.70	1.96	2.43	2.57	1.89	2.14	2.07	3.0	2.5	2.6	1.5	0.3	0.0	2022年	
	8月	1.21	1.31	1.89	1.12	1.22	1.27	1.04	1.25	1.14	2.25	2.30	2.74	2.01	2.44	2.48	1.85	2.06	1.82	2.8	2.6	2.5	1.4	0.5	0.0	2022年	
	9月	1.23	1.32	1.92	1.14	1.23	1.29	1.05	1.26	1.15	2.26	2.30	2.84	1.94	2.32	2.54	1.85	2.07	2.06	2.6	2.7	2.6	1.8	0.8	0.2	2022年	
	10月	1.23	1.34	1.90	1.17	1.24	1.29	1.06	1.24	1.16	2.32	2.33	2.79	1.94	2.60	2.57	1.89	2.05	2.07	2.8	2.6	2.6	1.5	0.9	▲ 0.1	2022年	
	11月	1.25	1.35	1.91	1.20	1.26	1.31	1.07	1.24	1.15	2.33	2.38	2.83	2.10	2.41	2.64	1.90	2.02	1.90	2.7	2.4	2.5	0.3	0.6	▲ 0.3	2022年	
	12月	1.25	1.36	1.87	1.21	1.26	1.31	1.08	1.22	1.14	2.29	2.38	2.64	1.98	2.30	2.65	1.86	1.95	1.90	2.6	2.3	2.5	1.0	0.4	0.1	2022年	
	2023年	1月	1.24	1.35	1.90	1.20	1.25	1.29	1.06	1.22	1.16	2.40	2.38	2.84	2.02	2.74	2.70	1.89	2.06	2.07	2.6	2.4	2.4	1.4	1.0	0.2	2023年
		2月	1.23	1.34	1.81	1.17	1.24	1.30	1.02	1.22	1.20	2.33	2.32	2.54	1.76	2.43	2.79	1.80	1.98	1.95	2.9	2.5	2.6	0.2	0.1	▲ 0.6	2023年
		3月	1.22	1.32	1.78	1.11	1.21	1.31	1.01	1.20	1.19	2.32	2.29	2.67	1.93	2.17	2.78	1.84	1.99	1.93	3.1	2.8	2.8	▲ 0.8	0.2	0.4	2023年
4月		1.23	1.32	1.84	1.13	1.21	1.33	1.03	1.11	1.17	2.31	2.23	2.82	1.77	2.75	2.70	1.75	1.63	1.92	3.1	2.7	2.6	▲ 0.7	0.1	0.2	2023年	

データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」  
 注) 近畿の値は、近畿各府県の有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職者数の合計値から計算。  
 年、年度の値は原数値、四半期、月次の値は季節調整値を用いている。  
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：総務省「労働力調査」  
 注) 近畿は福井県を除いた2府4県。  
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

8. 倒産

(単位：件、前年比%)

(単位：百万円、前年比%)

	倒産件数											負債総額											
	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	件数	前年比	件数	前年比								負債総額	前年比	負債総額	前年比								
2021年	1,611	▲ 23.7	6,030	▲ 22.4	36	52	200	847	339	74	63	160,493	▲ 44.3	1,150,703	▲ 5.7	3,803	2,179	14,715	82,070	40,827	4,702	12,197	2021年
2022年	1,662	3.2	6,428	6.6	32	76	237	845	318	81	73	202,574	26.2	2,331,443	102.6	5,132	7,358	31,726	93,609	51,044	7,642	6,063	2022年
2021年度	1,589	▲ 19.2	5,980	▲ 16.5	31	62	190	837	329	78	62	163,327	▲ 39.7	1,167,974	▲ 3.3	5,938	5,341	21,182	84,784	29,445	4,762	11,875	2021年度
2022年度	1,771	11.5	6,880	15.1	37	78	258	873	368	82	75	213,467	30.7	2,324,379	99.0	4,619	5,639	25,526	97,686	64,930	8,750	6,317	2022年度
2022年	1~3月	385	▲ 5.4	1,504	▲ 3.2	6	23	42	214	65	16	44,073	6.9	307,602	5.9	2,768	3,692	12,080	19,134	5,276	683	440	2022年 1~3月
	4~6月	399	2.6	1,556	4.4	5	15	74	185	74	21	56,110	73.9	1,401,216	336.1	211	231	7,067	18,872	22,200	5,351	2,178	4~6月
	7~9月	415	1.2	1,585	9.5	9	22	61	199	84	23	57,895	▲ 7.5	340,869	34.6	1,146	2,557	7,562	32,332	10,339	869	3,090	7~9月
	10~12月	463	14.3	1,783	15.9	12	16	60	247	95	13	44,496	82.5	281,756	▲ 1.4	1,007	878	5,017	23,271	13,229	739	355	10~12月
2023年	1~3月	494	28.3	1,956	30.1	11	25	63	242	115	18	54,966	24.7	300,538	▲ 2.3	2,255	1,973	5,880	23,211	19,162	1,791	694	2023年 1~3月
2022年	4月	129	▲ 0.8	486	1.9	0	3	25	60	28	6	15,515	16.1	81,253	▲ 3.4	0	46	3,844	4,077	5,314	416	1,818	2022年 4月
	5月	124	1.6	524	11.0	3	7	23	60	19	8	22,295	171.8	87,380	▲ 48.2	144	71	1,152	7,469	12,765	554	140	5月
	6月	146	6.6	546	0.9	2	5	26	65	27	10	18,300	71.0	1,232,583	1697.7	67	114	2,071	7,326	4,121	4,381	220	6月
	7月	141	▲ 2.8	494	3.8	4	5	23	56	31	15	12,484	▲ 19.6	84,570	18.3	705	1,236	1,886	4,192	1,394	425	2,646	7月
	8月	135	9.8	492	5.6	3	9	19	76	23	2	26,527	11.4	111,428	22.5	388	1,238	3,339	17,518	3,815	30	199	8月
	9月	139	▲ 2.1	599	18.6	2	8	19	67	30	7	18,884	▲ 18.9	144,871	59.4	53	83	2,337	10,622	5,130	414	245	9月
	10月	138	16.0	596	13.5	3	4	20	69	33	4	9,845	32.7	86,995	▲ 11.6	270	454	843	5,656	2,372	170	80	10月
	11月	149	0.0	581	13.9	7	2	16	85	29	1	19,944	120.4	115,589	22.8	591	130	2,646	7,677	8,351	499	50	11月
	12月	176	28.5	606	20.2	2	10	24	93	33	8	14,707	85.8	79,172	▲ 15.0	146	294	1,528	9,938	2,506	70	225	12月
2023年	1月	157	36.5	570	26.1	4	9	24	77	35	4	12,211	61.5	56,524	▲ 15.6	758	1,473	2,544	6,084	1,166	40	146	2023年 1月
	2月	145	39.4	577	25.7	3	10	20	66	32	6	22,907	▲ 0.5	96,580	36.0	105	343	1,768	5,573	13,817	1,071	230	2月
	3月	192	15.7	809	36.4	4	6	19	99	48	8	19,848	47.1	147,434	▲ 13.1	1,392	157	1,568	11,554	4,179	680	318	3月
	4月	150	16.3	610	25.5	2	8	24	73	34	3	11,558	▲ 25.5	203,861	150.9	308	178	693	8,624	1,118	607	30	4月

データ出所：㈱東京商工リサーチ  
注) 負債総額1000万円以上の企業が対象。

近畿経済産業局のホームページにて、統計情報を掲載しております。

アドレス : <https://www.kansai.meti.go.jp/>

～ 「近畿経済の動向」の公表日は、毎月中旬頃です ～

「近畿経済の動向」に関するお問い合わせ先

近畿経済産業局 総務企画部 企画調査課長 中島

担当 : 菅原、加藤、森 電話 : 06-6966-6004

